

令和 2 年度

長野県公営企業会計決算審査意見書

長野県監査委員

令和3年(2021年)9月15日

長野県知事 阿部 守一 様

長野県監査委員	田口 敏子
同	西沢 利雄
同	青木 孝子
同	本郷 一彦

令和2年度長野県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、長野県公営企業会計に係る令和2年度決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

記

1 長野県企業局関係

- (1) 長野県電気事業会計
- (2) 長野県水道事業会計

2 長野県環境部関係

- (1) 長野県流域下水道事業会計

目 次

「長野県企業局関係 決算審査意見書」の部

第1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 電気事業会計	-----	1
(2) 水道事業会計	-----	2
3 会計別の審査意見	-----	3
(1) 電気事業会計	-----	3
(2) 水道事業会計	-----	6

第3 審査内容

長野県電気事業会計	-----	8
長野県水道事業会計	-----	23

「長野県環境部関係 決算審査意見書」の部

第1 審査の概要

1	審査の対象	-----	36
2	審査の手続	-----	36

第2 審査の結果及び意見

1	審査の結果	-----	36
2	審査の意見	-----	36

第3 審査内容

	長野県流域下水道事業会計	-----	39
--	--------------	-------	----

【注】

- 1 表中の数字の単位未満は、四捨五入してあります。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 2 「△」（数字の前）は負数であることを示します。
- 3 本意見書の計数は、建設改良事業を除き、消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しています。

「長野県企業局関係 決算審査意見書」の部

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度決算審査の対象は、次のとおりです。

- 1 長野県電気事業会計
- 2 長野県水道事業会計

2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて定期監査と現金出納検査の結果も考慮して行いました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているか。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

2 審査の意見

【決算概況】

企業局所管の2事業全体の経営成績は、総収益は88億5,429万余円で前年度と比較して5億4,456万余円(5.8%)減少し、総費用は71億9,423万余円で前年度と比較して8,694万余円(1.2%)減少しました。総収益と総費用の差引は、16億6,006万余円の純利益となり、前年度と比較して4億5,762万余円(21.6%)減少しました。各事業の概況は以下のとおりです。

(1) 電気事業会計

経営成績は、梅雨時の豪雨で発電所の取水設備が損傷したこと等により、供給電力量が前年度と比較して8.4%減少しました。純利益は4年ぶりに10億円を下回る9億659万余円となり、前年度と比較して4億4,342万余円(32.8%)減少しました。

財政状態について、資産総額は発電所施設・設備の取得や建設仮勘定の増加等により、317億3,255万余円となり、前年度と比較して40億9,950万余円(14.8%)増加しました。負債総額は新規電源開発による新たな発電所の建設等に係る企業債の新規発行額が大幅に増加したため125億8,409万余円となり、前年度と比較して36億4,290万余円(40.7%)増加しました。資本総額は191億4,845万余円で、前年度と比較して4億5,659万余円(2.4%)増加しました。

主要な経営指標は、経常収支比率[※]が134.0%、流動比率[※]が250.1%、有形固定資産減価償却率[※]が61.3%で、全体的に見て健全な経営状況であると判断できます。

利益処分は、地方創生積立金及びこども未来支援積立金として4億5,000万円を一般会計に繰り出すとともに、今後予定されている発電設備の大規模改修時等の減収に備えて利益積立金1億円、減債積立金を3億5,659万余円計上しました。

※ 経常収支比率：経常支出に対する経常収入の割合(経常損益)。経常収入÷経常支出×100

※ 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合(短期の支払能力)。流動資産÷流動負債×100

※ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合(資産の老朽化度合)。
有形固定資産の減価償却累計額÷有形固定資産の取得価額×100

(2) 水道事業会計

経営成績は、末端給水事業で給水戸数の増等により給水量(有収水量)が前年度と比較して1.5%増加しましたが、用水供給事業は梅雨時の豪雨による送水制限で供給量が前年度と比較して0.9%減少しました。水道事業全体の純利益は7億5,346万余円となり、前年度と比較して1,419万余円(1.8%)減少しました。

財政状態について、資産総額は604億3,729万余円で前年度と比較して4億7,795万余円(0.8%)増加し、負債総額は357億5,399万余円で前年度と比較して2億7,551万余円(0.8%)減少しました。資本総額は246億8,330万余円で前年度と比較して7億5,346万余円(3.1%)増加しました。

主要な経営指標は、経常収支比率が末端給水115.3%、用水供給120.6%、流動比率が260.4%、有形固定資産減価償却率が末端給水47.1%、用水供給59.1%で、全体的に見て健全な経営状況であると判断できます。

利益処分は、減債積立金を6億4,300万円、建設改良積立金を1億1,000万円計上しました。

[意見]

企業局は、人口減少、SDGsへの取組、大規模災害の頻発、新型コロナウイルスの感染拡大、AI・IoT等の先端技術の急速な進展等の社会経済情勢の変化を踏まえ、令和3年3月に「長野県公営企業経営戦略」(以下、この部において「経営戦略」という。)を改定しました。

新しい経営戦略は、基本目標(企業局のミッション)である「水の恵みを未来へつなぐ」を実現するため、「経営の安定と未来への投資」を経営の基本的方向性としています。

電気事業は、脱炭素社会の実現に向け、長野県の豊かな水資源を活かす水力発電により、「再生可能エネルギーの供給拡大」と「エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくり」の具現化を図るとともに、電力の安定供給のため、未来に向けて積極的に投資する方針です。

水道事業は、将来にわたり安全・安心な水道水を安定して供給する持続可能な経営体制の確立に向け、未来への計画的な投資、人材の確保・育成と広域連携の強化を図る方針です。

会計別の具体的な意見は次項のとおりですが、経営戦略を着実に推進し、企業の経済性を発揮しつつ、住民に最も身近なライフラインである電気と水道水を安定的に供給することにより、公共の福祉が増進されるよう取り組んでください。

3 会計別の審査意見

(1) 電気事業会計

[決算概況]

令和2年度の供給電力量は3億2,506万余kWhで、前年度と比較して2,976万余kWh(8.4%)減少しました。電力料収入は32億9,030万余円で、前年度と比較して2億8,744万余円(8.0%)減少しました。

経営成績は、総収益35億7,192万余円に対して総費用は26億6,532万余円で、損益は9億659万余円の純利益を計上し、前年度と比較して4億4,342万余円(32.8%)減少しました。

供給電力量減少の主な理由は、梅雨時の豪雨による発電所取水設備損傷等によるものです。

料金収入は、豪雨被害による影響のほか、大鹿第2発電所等のFIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)適用が終了したことにより減少しました。

[意見]

ア 経営戦略の推進

経営戦略では、「再生可能エネルギーの供給拡大」と「エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくり」の具現化に向け、未来に向けた積極的な投資を行う方針です。新しい発電所の建設や基幹発電所の大規模改修、地域連携水力発電マイクログリッドの整備を進め、脱炭素社会の実現に向けて意欲的な目標を掲げており、着実に取組が進展することを期待しています。

イ 経営の安定化と電力地消地産の推進

令和3年3月に契約満了となった売電契約は、引き続き、中部電力ミライズ株式会社、丸紅新電力株式会社及びみんな電力株式会社の共同事業体と締結しました。

国内上位の電気小売事業者が経営破綻するケースが発生しており、「長野県の契約に関する取組方針」の基本理念を遵守しつつ安定的に売電収入が得られるよう、入札・契約は慎重に行ってください。

また、上記3社が販売主体となり信州の水でつくられたCO₂フリー電力を販売する「信州Greenでんき」プロジェクトによる電力供給が、令和3年4月から国公立大学では初めて長野県立大学で始まります。引き続き、電力の地消地産の拡大に向けた取組を推進してください。

ウ 経営の効率化

FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)以外の売電契約は、市場価格に基づく価格決定に移行しており、市場価格は電力の需給バランスや原油価格の動向などの情勢に左右されるため、大きく変動する恐れがあります。

このような情勢において、設備改修時に発電の高効率化を図るとともに、計画的な運転と適切な施設管理や、分散している発電所を効率的に管理・運営して保守の省力化や高度化を実現できる遠隔監視・自動運転制御を行う次世代運転監視制御システム等の構築を、スマート化推進センターを中心に推進して経営の効率化に努めてください。

エ 未利用エネルギーの開発と2050ゼロカーボンの推進

「信州もみじ湖」(箕輪ダム)、「くだもの里まつかわ」(片桐ダム)、「小渋えんまん」(小渋ダム)における発電所の建設工事が、計画どおり竣工して令和3年度から発電を開始するほか、建設部が所管していた松川ダム、奈良井ダム及び豊丘ダムの管理用発電所を企業局に移管し、一体的で効率的な運営を行うことにしました。

企業局では、令和7年度までに発電所を36カ所(設計段階も含む)に倍以上させる計画ですが、再生可能エネルギーに対する需要が拡大するなか、2050年ゼロカーボン達成に寄与するために、スピード感をもって取り組んでください。

オ 企業債発行の管理

令和2年度の企業債発行額は、新規電源開発による新たな発電所の建設や西天竜発電所の大規模改修により、前年度の11億1,200万円から大幅に増加して28億2,400万円となりました。

令和3年度以降も、新規発電所建設及び既設発電所の大規模改修のため発行額が大幅に増加する見込みですが、現金預金残高、料金収入の見込み及び金利負担等を勘案し、長期的な視点に立って計画的に企業債発行を管理してください。

カ 地域への貢献

企業局の水力発電所が立地する市町村において地域課題の解決を図る取組を支援する「水の恵みを未来につなぐ交付金」は、令和2年度に2市町で実績がありました。今後も、地域貢献及び地域連携の観点から、交付金を積極的に活用するよう促進してください。

エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくりを目指す「地域連携水力発電マイクログリッド構想」は、非常時に市町村役場や避難所等への電力供給が可能になり、地域の期待が大きいため、構想実現に向けた研究や設備整備に取り組み、早期実現に努めてください。

キ リスクマネジメント

近い将来の発生が予想される大規模地震や頻発する風水害に備え、施設・設備の耐震化、発電所の浸水対策及び取水管路や送電網の損壊対策等、ハード面は計画的に整備されています。

遠隔操作や集中監視システムの導入等は、効率的な管理運営の効果は大きい一方、サイバーテロ等によりシステムに支障が生じた場合、極めて深刻な事態になることが懸念されますので、セキュリティ対策に十分配慮してください。

また、大規模災害や事故による施設・設備の被災、システム障害等の発生に備え、対応マニュアルの整備や実践的な訓練の実施等、ソフト面での対策にも引き続き取り組んでください。

ク 水素エネルギー活用の検証

国の水素基本戦略で燃料電池自動車の普及や水素ステーションの設置が進展する中、企業局では「水素ステーション実証モデル事業」を実施し、水素エネルギーの利活用に向けた検証等を進めています。

令和2年度は、水素エネルギーの利活用に向けて、福島再生可能エネルギー研究所等と連携した「再エネ×テクノブリッジ® in 長野」の開催や、県内企業と燃料電池自動車の普及啓発に向けた協定を締結する等に取り組んでいます。今後も水素エネルギーの効率的かつ積極的な活用方法について、引き続き検証を進めてください。

ケ 人材の確保・育成

電気技術職員は、平成 26 年度から毎年 2～3 名を計画的に採用していますが、一時採用を控えたため 30 歳代の職員が極端に少なく、高齢化と相まって技術継承が課題になっています。

新規採用において企業局職場の P R 活動を積極的に行っていることは評価できますが、今後は、積極的に社会人を採用する等アンバランスな年齢構成を改善するよう努めてください。

また、若手職員を対象にしたベテラン職員による研修の実施や、電気技術職員自らの企画による研修会の開催、電気技術職員の国機関への派遣研修、業務に必要な資格の取得促進等、人材の育成にも取り組んでいます。引き続き人材の確保・育成に努めてください。

(2) 水道事業会計

[決算概況]

令和2年度末の末端給水事業の給水戸数は7万8,844戸で、前年度末と比較して690戸(0.9%)増加しました。年間有収水量は1,933万余 m^3 で、前年度と比較して29万余 m^3 (1.5%)増加しました。給水料金収入は33億3,560万余円で、前年度と比較して3,668万余円(1.1%)増加しました。

用水供給事業の供給量は2,938万余 m^3 で、前年度と比較して25万余 m^3 (0.9%)減少しました。供給料金収入は13億447万余円で、前年度と比較して1,158万余円(0.9%)減少しました。

経営成績は、総収益52億8,237万余円に対して総費用は45億2,891万余円で、7億5,346万余円の純利益を計上し、前年度と比較して1,419万余円(1.8%)減少しました。

[意見]

ア 経営戦略の推進

経営戦略では、人口減少社会における水需要の減少等の諸課題に対応し、将来にわたって安全・安心な水道水を供給する持続可能な経営体制の確立に向け、老朽化対策、耐震化・浸水対策及び水道施設のダウンサイジング等未来への計画的な投資、人材の確保・育成と広域連携の強化を進めることにより、着実に取組が進展することを期待しています。

イ 着実な耐震化の推進

耐震化の推進については、末端給水事業における①基幹管路、②重要給水施設に至る管路、③用水供給事業における管路のいずれの耐震適合率[※]も、経営戦略に掲げた目標(①94.6%、②67.4%、③89.7%)を達成し、計画どおりに進捗していることは評価できます。

今後も経営戦略に基づき、末端給水事業の基幹管路は令和6年度、重要給水施設に至る管路は令和5年度まで、用水供給事業の管路は令和5年度、基幹施設(浄水施設)は令和6年度までの完了を目指して、引き続き着実な耐震化の推進に取り組んでください。

※ 耐震適合率：地盤条件によっては耐震性を有すると判断できる管種を含めた耐震化の割合

ウ 末端給水事業における有収率の向上

末端給水事業における有収率[※]の向上は、施設の適切な管理にとって重要な課題です。経営戦略では、継続的な漏水調査の実施や塩化ビニル管等の布設替えにより、令和7年度末には全国平均以上の91.0%に引き上げることとし、令和2年度末の目標を90.1%に設定しています。

しかし、令和2年度末の実績は前年度を若干上回る86.7%で、5年連続で目標に達しませんでした。全国平均より低い有収率を向上するため、これまでも計画的に老朽管の布設替えや漏水調査を実施し、漏水が確認された場合は早期に修繕する等の取組を進めてきたところです。

引き続きこれらの取組を継続するとともに、高感度音圧センサーを搭載した漏水調査機器等を活用した質の高い漏水調査の実施や、他事業体の取組や動向を情報収集して効果的な改善策の検討等に取り組み、有収率の一層の向上に努めてください。

※ 有収率：供給した配水量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合

エ リスクマネジメント

大規模な被害が想定される地震や風水害等のリスクについては、費用対効果を勘案しながら、ハードとソフトの両面から対策に取り組んでいます。

ハード面の対策として、順次整備している「安心の蛇口（災害時応急給水拠点）」を3箇所、用水送水管への「応急給水ポイント」を1箇所整備しました。さらに、令和元年東日本台風の予期せぬ浸水で稼働停止した公共施設があったことを教訓に、新たに重要水道施設の浸水対策等を実施することとし、井戸の嵩上げ等に取り組んだことは評価できます。

また、ソフト面の対策として、関係市町村と締結した災害時連携協定に基づく合同訓練の実施及び課題の検証、大規模災害時の応援受入れ体制の整備等の対策を講じています。

加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に備え、職員感染時のバックアップ体制を整備するとともに、アクリルパネルの設置等の様々な感染防止対策を実施して、業務を継続するための対策を講じました。

今後も様々な危機管理事象に対し、関係市町村・団体と連携するとともに、企業局内の危機管理体制の充実強化を図り、不測の事態への備えが万全になるよう取り組んでください。

オ 経営の効率化

末端給水事業は、給水戸数が690戸、戸当たり給水量は0.16 m³/月増加し、料金収入も3,668万余円増加しました。しかし、将来推計を参照して試算した結果、給水人口は減少傾向になり、給水戸数は令和7年度までは微増傾向ですが、その後は減少に転じると想定されています。

国は、有収水量について、2065年には2015年と比べて約4割減少すると推計^{*}しています。

長期的には水需要の減少等による収益減少に加え、経営戦略に基づく投資、施設・設備の老朽化に伴う更新工事等に伴う費用の増加が見込まれることから、引き続きコスト意識を持って効率的に事業を執行し、費用の節減に努めてください。

^{*} 総務省自治財政局公営企業経営室「水道事業の課題と取組について」（2019年4月）における推計

カ 企業債発行の管理

令和2年度末の企業債残高は、新規発行額を償還額以下に抑制したことから、末端給水事業は199億6,189万余円で経営戦略の見通しを8億4,558万余円下回り、用水供給事業は22億9,231万余円で見通しを2億5,299万余円下回り、目標以上に企業債残高を縮減したことは評価できます。

引き続き、計画的な発行と償還により、健全な経営状況を維持してください。

キ 地域貢献への取組

企業局では、市町村等に対して、漏水調査機器の貸出し及び技術支援による有収率向上支援、水道事業者相談窓口の運営、水道職員対象の実務研修等、様々な支援策に取り組んでいます。

令和2年10月には、関係知事部局や市町村等の水道事業者と「長野県水道事業広域連携推進協議会」を設立し、持続可能な水道事業経営に向けた広域化・広域連携の推進や今後の水道のあり方等について検討を進めています。

引き続き、長年蓄積した技術力等を活用して、関係機関と連携しつつ県内市町村等の水道事業体の支援に取り組んでください。

第3 審査内容

長野県電気事業会計

1 経営成績について

令和2年度の経営成績は、表1（詳細は19頁「(別表1) 比較損益計算書」）のとおりです。

総収益35億7,192万余円、総費用26億6,532万余円で、純利益は9億659万余円を計上し、前年度と比較して4億4,342万余円(32.8%)減少しました。

(表1) 経営成績比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	増	減
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	円	円	%
総収益 (a=b+c+d)	3,571,920,213	4,070,825,658	△ 498,905,445	△ 12.3
営業収益 (b)	3,424,781,881	3,710,090,036	△ 285,308,155	△ 7.7
営業外収益 (c)	147,138,332	204,338,889	△ 57,200,557	△ 28.0
特別利益 (d)	0	156,396,733	△ 156,396,733	皆減
総費用 (e=f+g+h)	2,665,322,315	2,720,799,935	△ 55,477,620	△ 2.0
営業費用 (f)	2,616,482,100	2,611,355,802	5,126,298	0.2
営業外費用 (g)	48,840,215	62,925,133	△ 14,084,918	△ 22.4
特別損失 (h)	0	46,519,000	△ 46,519,000	皆減
純損益 (a-e)	906,597,898	1,350,025,723	△ 443,427,825	△ 32.8

(1) 業務実績について

令和2年度の供給電力量は、表2のとおりです。

美和発電所以下17発電所（西天竜発電所は発電停止中）で発電しており、発電した電力は中部電力ミライズ株式会社、丸紅新電力株式会社及びみんな電力株式会社の共同事業体に売電しています。

また、令和3年4月から「くだものの里まつかわ」及び「小渋えんまん発電所」、6月から「信州もみじ湖発電所」で発電を開始しました。

供給電力量は3億2,506万余kWhで、梅雨時の豪雨による発電所取水設備損傷等により、前年度と比較して2,976万余kWh(8.4%)減少しており、計画(3億4,007万余kWh)に対しても1,501万余kWh(4.4%)減少しました。

なお、既設の17発電所のうち、小渋第3発電所、高遠発電所、横川蛇石発電所及び奥裾花第2発電所の4発電所は、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）による特定契約の対象です。

発電所の概要は、表3のとおりです。

(表2) 供給電力量に係る計画及び実績比較表

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
		kWh	kWh	kWh	%
計 画	(a)	340,078,000	335,965,000	4,113,000	1.2
実 績	(b)	325,063,673	354,831,826	△ 29,768,153	△ 8.4
南 信 発 電 管 理 事 務 所	美和発電所	40,706,784	44,713,314	△ 4,006,530	△ 9.0
	春近発電所	98,059,800	95,247,000	2,812,800	3.0
	西天竜発電所	0	0	0	-
	四徳発電所	4,568,754	4,292,988	275,766	6.4
	小渋第1発電所	9,025,671	9,010,818	14,853	0.2
	小渋第2発電所	35,252,272	30,816,448	4,435,824	14.4
	小渋第3発電所 [※]	2,767,765	2,900,506	△ 132,741	△ 4.6
	与田切発電所	6,863,148	13,248,009	△ 6,384,861	△ 48.2
	大鹿発電所	16,081,993	36,402,972	△ 20,320,979	△ 55.8
	大鹿第2発電所	16,304,243	21,277,843	△ 4,973,600	△ 23.4
	奥木曾発電所	22,023,677	20,525,607	1,498,070	7.3
	高遠発電所 [※]	1,287,071	1,365,145	△ 78,074	△ 5.7
	横川蛇石発電所 [※]	967,411	0	967,411	皆増
	北 管 理 事 務 所	菅平発電所	15,134,382	18,524,195	△ 3,389,813
裾花発電所		49,812,100	46,434,400	3,377,700	7.3
奥裾花発電所		1,219,966	4,217,706	△ 2,997,740	△ 71.1
奥裾花第2発電所 [※]		4,988,636	5,854,875	△ 866,239	△ 14.8
増 減	(b-a)	△ 15,014,327	18,866,826		
率	$\frac{(b-a)}{a}$ %	△ 4.4	5.6		

うちFIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）による特定契約の対象発電所
（上表の※印の発電所）

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
		kWh	kWh	kWh	%
計 画	(a)	9,577,000	21,300,000	△ 11,723,000	△ 55.0
実 績	(b)	8,704,335	22,854,863	△ 14,150,528	△ 61.9
増 減	(b-a)	△ 872,665	1,554,863		
率	$\frac{(b-a)}{a}$ %	△ 9.1	7.3		

(注) 令和2年度の特定契約の対象は小渋第3発電所、高遠発電所、横川蛇石発電所及び奥裾花第2発電所。
（令和元年9月までは大鹿第2発電所を含む。）
なお、小渋第3発電所は令和2年9月30日で終了。

(表3) 発電所の概要

発電所名	所在地	発電開始日	発電形式	最大出力 (kW)	最大有効 落差(m)	最大使用水 量 (m ³ /s)
美和	伊那市	S33. 2. 11	ダム式	12, 200	58. 85	25. 60
春近	伊那市	S33. 7. 14	ダム水路式	23, 600	151. 80	19. 00
西天竜	伊那市	S36. 12. 1	水路式	3, 600	65. 22	6. 86
四徳	中川村	S39. 2. 7	水路式	1, 800	165. 00	1. 37
小渋第1	松川町	S44. 3. 1	ダム式	3, 000	46. 10	8. 00
小渋第2	松川町	S44. 3. 1	ダム水路式	7, 000	99. 90	8. 00
小渋第3	松川町	H12. 4. 1	ダム式	550	83. 41	0. 88
与田切	飯島町	S61. 4. 1	水路式	6, 300	321. 32	2. 40
大鹿	大鹿村	H2. 5. 1	水路式	10, 000	266. 40	4. 50
大鹿第2	大鹿村	H11. 4. 1	水路式	5, 000	356. 22	1. 70
奥木曾	木祖村	H6. 6. 1	ダム式	5, 050	125. 12	4. 70
高遠さくら(高遠)	伊那市	H29. 4. 1	ダム式	199	23. 20	1. 10
菅平	上田市	S43. 12. 1	水路式	5, 400	276. 05	2. 40
裾花	長野市	S44. 5. 15	ダム式	14, 600	98. 35	18. 00
きなさ(奥裾花)	長野市	S54. 2. 1	ダム式	1, 700	53. 68	4. 00
水芭蕉(奥裾花第2)	長野市	H29. 4. 1	ダム式	999	48. 17	2. 53
横川蛇石	辰野町	R2. 4. 1	ダム式	199	17. 89	1. 40
信州もみじ湖	箕輪町	R3. 6. 1	ダム式	199	52. 00	0. 47
くだものの里まつかわ	松川町	R3. 4. 1	ダム式	380	40. 30	1. 23
小渋えんまん	松川町	R3. 4. 1	ダム水路式	199	93. 00	0. 29
20発電所				101, 975	—	—

越百のしずく	飯島町	建設中	水路式	1, 550	—	—
湯川ダム地点	御代田町	建設中	ダム式	199	—	—
秋山地点	川上村	建設中	ダム式	134	—	—
湯の瀬いとおしき	長野市	建設中	ダム式	860	—	—
中田切川地点	駒ヶ根市	事業着手	水路式	2, 200	—	—
松川ダム	飯田市	管理移管	ダム式	1, 200	64. 10	2. 50
奈良井ダム	塩尻市	管理移管	ダム式	830	41. 80	2. 50
豊丘ダム	須坂市	管理移管	ダム式	150	54. 90	0. 40
8 発電所				7, 123	—	—

(注) 令和3年6月1日現在

(2) 収益について

令和2年度の収益の状況は、表4のとおりです。

総収益は35億7,192万余円で、前年度と比較して4億9,890万余円（12.3%）減少しました。

営業収益は34億2,478万余円で、梅雨時の豪雨による発電所取水設備の損傷と既設発電所（西天竜）の大規模改修等により電力料収入が前年度を下回り、前年度と比較して2億8,530万余円（7.7%）減少しました。

営業外収益は1億4,713万余円で、雑収益と他会計からの繰入金の減等により前年度と比較して5,720万余円（28.0%）減少しました。

(表4) 収益比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営業収益	3,424,781,881	95.9	3,710,090,036	91.1	△ 285,308,155	△ 7.7
電力料	3,290,308,389	92.1	3,577,750,322	87.9	△ 287,441,933	△ 8.0
菅平ダム 管理受託料	60,337,936	1.7	68,449,587	1.7	△ 8,111,651	△ 11.9
湯の瀬ダム 管理受託料	19,294,603	0.5	21,072,140	0.5	△ 1,777,537	△ 8.4
高速ダム 管理受託料	27,014,791	0.8	24,322,370	0.6	2,692,421	11.1
営業雑収益	27,826,162	0.8	18,495,617	0.5	9,330,545	50.4
営業外収益	147,138,332	4.1	204,338,889	5.0	△ 57,200,557	△ 28.0
受取利息	793,598	0.0	1,075,414	0.0	△ 281,816	△ 26.2
補助金	2,564,000	0.1	2,200,000	0.1	364,000	16.5
他会計からの 繰入金	44,694,118	1.3	54,007,549	1.4	△ 9,313,431	△ 17.2
長期前受金戻入	76,359,684	2.1	76,254,428	1.9	105,256	0.1
雑収益	22,726,932	0.6	70,801,498	1.7	△ 48,074,566	△ 67.9
計	3,571,920,213	100.0	3,914,428,925	96.2	△ 342,508,712	△ 8.7
特別利益	0	—	156,396,733	3.8	△ 156,396,733	皆減
総 収 益	3,571,920,213	100.0	4,070,825,658	100.0	△ 498,905,445	△ 12.3

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入している。

(3) 費用について

令和2年度の費用の状況は、表5のとおりです。

総費用は26億6,532万余円で、前年度と比較し5,547万余円(2.0%)減少しました。

営業費用は26億1,648万余円で、前年度と比較して512万余円(0.2%)増加しました。

営業外費用は4,884万余円で、支払利息が1,590万余円減少したこと等により、前年度と比較して1,408万余円(22.4%)減少しました。

給与費、職員数等の状況は、表6のとおりです。

事業の収益性を示す経営比率の状況は、表7のとおりです。

(表5) 費用比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		増	減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営業費用	2,616,482,100	98.2	2,611,355,802	96.0	5,126,298	0.2
水力発電費	2,281,423,994	85.6	2,283,077,843	83.9	△ 1,653,849	△ 0.1
一般管理費	228,410,776	8.6	214,433,862	7.9	13,976,914	6.5
菅平ダム 管理費	60,337,936	2.3	68,449,587	2.5	△ 8,111,651	△ 11.9
湯の瀬ダム 管理費	19,294,603	0.7	21,072,140	0.8	△ 1,777,537	△ 8.4
高遠ダム 管理費	27,014,791	1.0	24,322,370	0.9	2,692,421	11.1
営業外費用	48,840,215	1.8	62,925,133	2.3	△ 14,084,918	△ 22.4
支払利息	46,795,442	1.8	62,697,978	2.3	△ 15,902,536	△ 25.4
事業外固定 資産管理費	6	0.0	0	0.0	6	皆増
雑損失	462,727	0.0	227,155	0.0	235,572	103.7
雑支出	1,582,040	0.0	0	0.0	1,582,040	皆増
計	2,665,322,315	100.0	2,674,280,935	98.3	△ 8,958,620	△ 0.3
特別損失	0	0.0	46,519,000	1.7	△ 46,519,000	皆減
総費用	2,665,322,315	100.0	2,720,799,935	100.0	△ 55,477,620	△ 2.0

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入している。

(表6) 給与費明細表

区 分	令和2年度			令和元年度			増 減		
	(A)			(B)			(A-B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給 料	198,279,125	42,458,400	240,737,525	203,956,200	35,277,600	239,233,800	△5,677,075	7,180,800	1,503,725
手 当	110,856,927	28,701,743	139,558,670	112,469,427	24,698,433	137,167,860	△1,612,500	4,003,310	2,390,810
報 酬	31,122,752	6,093,708	37,216,460			0	31,122,752	6,093,708	37,216,460
退職給付費	41,560,866	0	41,560,866	49,794,851	0	49,794,851	△8,233,985	0	△8,233,985
法定福利費	57,172,747	13,292,031	70,464,778	58,601,954	10,821,687	69,423,641	△1,429,207	2,470,344	1,041,137
計	438,992,417	90,545,882	529,538,299	424,822,432	70,797,720	495,620,152	14,169,985	19,748,162	33,918,147
職員数	47	10	57	49	8	54	△ 2	2	0
平均年齢	45.0			44.4			0.6		

- (注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。
2 手当及び退職給付費は、他会計繰入分を控除した額である。
3 資本勘定分は、資本的支出の建設改良費(表8)に含まれる。

(表7) 経営比率表

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	9.7	9.7	5.3	4.4	3.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	31.2	31.2	33.9	29.6	23.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.31	0.31	0.16	0.15	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	68.5	68.5	65.5	68.3	74.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本=総資産-(事業外固定資産+建設仮勘定+建設準備勘定+投資+繰延勘定)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

令和2年度の資本的収支の状況は、表8のとおりです。

資本的収入は28億9,924万余円で、企業債発行額が大幅に増加したことにより、前年度と比較して17億8,401万余円(160.0%)増加しました。

資本的支出は47億5,786万余円で、西天竜発電所の大規模改修等により建設改良費が16億2,394万余円増加したため、前年度と比較して15億8,597万余円(50.0%)増加しました。

資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源の状況は、表9のとおりです。

資本的収入が18億5,861万余円不足していますが、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

(表8) 資本的収支比較表

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
資本的収入 (a)	円 2,899,245,000	円 1,115,234,100	円 1,784,010,900	% 160.0
企業債	2,824,000,000	1,112,000,000	1,712,000,000	154.0
補助金	75,245,000	3,232,500	72,012,500	2,227.8
固定資産売却代金	0	1,600	△ 1,600	皆減
資本的支出 (b)	4,757,862,820	3,171,889,727	1,585,973,093	50.0
建設改良費	3,800,481,740	2,176,535,905	1,623,945,835	74.6
企業債償還金	507,381,080	497,746,969	9,634,111	1.9
他会計への繰出金	450,000,000	497,606,853	△ 47,606,853	△ 9.6
差引資本的収支 (a-b)	△ 1,858,617,820	△ 2,056,655,627	198,037,807	△ 9.6

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

(表9) 資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源

区	分	令和2年度	令和元年度
		円	円
差引資本的収支	(A)	△ 1,858,617,820	△ 2,056,655,627
補てん財源	(B=a+b)	5,961,143,797	6,065,057,600
前年度からの繰越財源	(a=ア+イ)	4,008,401,973	3,834,410,175
過年度損益勘定留保資金	(ア)	1,655,979,828	1,448,148,044
積立金	(イ)	2,352,422,145	2,386,262,131
当年度発生補てん財源	(b=ウ+エ+オ)	1,952,741,824	2,230,647,425
当年度損益勘定留保資金	(ウ)	743,311,925	712,460,512
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	(エ)	302,832,001	168,161,190
当年度未処分利益剰余金	(オ)	906,597,898	1,350,025,723
翌年度繰越財源	(A+B)	4,102,525,977	4,008,401,973

(2) 資産及び負債・資本について

令和2年度末の資産及び負債・資本の状況は、20、21 頁「(別表2) 比較貸借対照表」のとおりです。資産合計は317億3,255万余円で、大規模改修工事に伴い、前年度と比較して40億9,950万余円(14.8%)増加しました。

負債合計は125億8,409万余円で、固定負債において企業債が22億8,641万余円、流動負債において未払金が13億400万余円増加したこと等により、前年度と比較して36億4,290万余円(40.7%)増加しました。

資本合計は191億4,845万余円で、自己資本金が9億余円増加したこと等により、前年度と比較して4億5,659万余円(2.4%)増加しました。

企業債及び支払利息の状況は、表10のとおりです。

令和元年度末における企業債残高は52億802万余円で、令和2年度に企業債を28億2,400万円発行したことにより、前年度残高と比較して23億1,661万余円増加しています。

企業債残高及び企業債利息の推移の状況は、表11のとおりです。

支払利息は4,679万余円で、平成7年度までに発行した企業債の残高が減少して利率3%未満の構成比が増加したことにより、前年度と比較して1,590万余円減少しました。

財政状態を示す財務比率の状況は、表12のとおりです。

(表10) 企業債及び企業債利息の状況

企 業 債				
令和元年度残高 (A)	令 和 2 年 度 増 減			令和2年度残高 (A) + (B)
	増 加	減 少	差 引 (B)	
円	円	円	円	円
5,208,028,894	2,824,000,000	507,381,080	2,316,618,920	7,524,647,814

企 業 債 利 息		
令和元年度 (C)	令和2年度 (D)	増 減 (D) - (C)
円	円	円
62,697,978	46,795,442	△ 15,902,536

※ 令和2年度末企業債残高の利率別状況

区 分	3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	合 計
借 入 年 度	平成10年度 ～令和2年度	平成4年度 ～平成7年度	平成元年度 ～平成4年度	
	千円	千円	千円	千円
財務省	736,720	188,438	10,528	935,686
地方公共団体金融機構	2,593,278	0	0	2,593,278
市中金融機関	3,995,684	0	0	3,995,684
合 計	7,325,682	188,438	10,528	7,524,648
構成比 (%)	97.4	2.5	0.1	100.0

(注) 単位未満を四捨五入している。

(表 11) 企業債残高及び企業債利息の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円
企業債残高	5,770,623,276	5,197,758,837	4,593,775,863	5,208,028,894	7,524,647,814
企業債利息	140,635,222	116,370,369	87,909,178	62,697,978	46,795,442

(表 12) 財務比率表

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式
	%	%	%	%	%	
自己資本構成比率	60.6	66.3	69.6	67.6	54.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本合計} + \text{負債合計}}$
固定資産対長期資本比率	98.6	94.1	93.5	93.1	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
流 動 比 率	106.7	457.7	661.0	391.0	250.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(3) 資金について

資金の状況は、22頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは8億2,453万余円で、前年度と比較して10億7,168万余円減少しました。

投資活動によるキャッシュフローは△17億6,514万余円で、前年度と比較して3,663万余円増加しました。

財務活動によるキャッシュフローは23億1,661万余円で、前年度と比較して17億236万余円増加しました。

この結果、令和2年度末の資金期末残高は63億1,863万余円で、前年度と比較して13億7,601万余円増加しました。

3 建設改良事業について

建設改良事業は、表 13 のとおりです。

西天竜発電所の大規模改修工事など 25 億 1,827 万余円を執行し、未利用エネルギー新規活用発電所、箕輪ダム発電所建設工事など 5 億 1,716 万余円を繰り越しました。

(表 13) 令和 2 年度建設改良事業

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
建設改良費	円 3,505,874,000	円 2,518,270,020	% 71.8	円 517,168,310	円 470,435,670
水力発電設備整備費	3,463,650,000	2,486,193,030	71.8	517,168,310	460,288,660
新規地点調査費	25,476,000	15,345,000	60.2	0	10,131,000
業務設備整備費	16,748,000	16,731,990	99.9	0	16,010

4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 (A-B)	増減率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 営業収益	3,424,781,881	100.0	3,710,090,036	100.0	△ 285,308,155	△ 7.7
(1) 電力料	3,290,308,389	96.1	3,577,750,322	96.4	△ 287,441,933	△ 8.0
(2) 菅平ダム管理受託料	60,337,936	1.8	68,449,587	1.8	△ 8,111,651	△ 11.9
(3) 湯の瀬ダム管理受託料	19,294,603	0.6	21,072,140	0.6	△ 1,777,537	△ 8.4
(4) 高遠ダム管理受託料	27,014,791	0.8	24,322,370	0.7	2,692,421	11.1
(5) 営業雑収益	27,826,162	0.8	18,495,617	0.5	9,330,545	50.4
2 営業費用	2,616,482,100	100.0	2,611,355,802	100.0	5,126,298	0.2
(1) 水力発電費	2,281,423,994	87.2	2,283,077,843	87.4	△ 1,653,849	△ 0.1
(2) 一般管理費	228,410,776	8.7	214,433,862	8.2	13,976,914	6.5
(3) 菅平ダム管理費	60,337,936	2.3	68,449,587	2.6	△ 8,111,651	△ 11.9
(4) 湯の瀬ダム管理費	19,294,603	0.7	21,072,140	0.8	△ 1,777,537	△ 8.4
(5) 高遠ダム管理費	27,014,791	1.0	24,322,370	0.9	2,692,421	11.1
営業利益	808,299,781	-	1,098,734,234	-	△ 290,434,453	△ 26.4
3 営業外収益	147,138,332	100.0	204,338,889	100.0	△ 57,200,557	△ 28.0
(1) 受取利息	793,598	0.5	1,075,414	0.5	△ 281,816	△ 26.2
(2) 補助金	2,564,000	1.7	2,200,000	1.1	364,000	16.5
(3) 他会計からの繰入金	44,694,118	30.4	54,007,549	26.4	△ 9,313,431	△ 17.2
(4) 長期前受金戻入	76,359,684	51.9	76,254,428	37.3	105,256	0.1
(5) 雑収益	22,726,932	15.4	70,801,498	34.6	△ 48,074,566	△ 67.9
4 営業外費用	48,840,215	100.0	62,925,133	100.0	△ 14,084,918	△ 22.4
(1) 支払利息	46,795,442	95.8	62,697,978	99.6	△ 15,902,536	△ 25.4
(2) 事業外固定資産管理費	6	0.0	0	0.0	6	皆増
(3) 雑損失	462,727	0.9	227,155	0.4	235,572	103.7
(4) 雑支出	1,582,040	3.2	0	0.0	1,582,040	皆増
経常利益	906,597,898	-	1,240,147,990	-	△ 333,550,092	△ 26.9
5 特別利益	0	-	156,396,733	100.0	△ 156,396,733	△ 100.0
(1) その他特別利益	0	-	156,396,733	100.0	△ 156,396,733	△ 100.0
6 特別損失	0	-	46,519,000	100.0	△ 46,519,000	△ 100.0
(1) その他特別損失	0	-	46,519,000	100.0	△ 46,519,000	△ 100.0
当年度純利益(△損失)	906,597,898	-	1,350,025,723	-	△ 443,427,825	△ 32.8
当年度未処分利益剰余金	906,597,898	-	1,350,025,723	-	△ 443,427,825	△ 32.8

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入している。

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 (A-B)	増減率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %		
(資産の部)						
1 固定資産	24,923,661,943	78.5	22,245,683,803	80.5	2,677,978,140	12.0
(1) 有形固定資産	24,541,086,928	(98.5)	21,867,955,086	(98.3)	2,673,131,842	12.2
土地	347,394,738	-	347,394,738	-	0	0.0
建物	1,005,886,016	-	843,909,286	-	161,976,730	19.2
水路	12,101,393,594	-	12,404,365,725	-	△ 302,972,131	△ 2.4
貯水池又は調整池	759,615,821	-	789,929,949	-	△ 30,314,128	△ 3.8
構築物	637,199,830	-	685,229,050	-	△ 48,029,220	△ 7.0
機械装置	4,180,987,376	-	3,870,954,720	-	310,032,656	8.0
諸装置	206,795,708	-	225,228,245	-	△ 18,432,537	△ 8.2
備品	54,964,647	-	41,562,235	-	13,402,412	32.2
建設仮勘定	5,213,715,546	-	2,632,142,866	-	2,581,572,680	98.1
建設準備勘定	24,339,795	-	21,835,795	-	2,504,000	11.5
除却仮勘定	8,793,857	-	5,402,477	-	3,391,380	62.8
(2) 無形固定資産	282,824,710	(1.2)	277,994,319	(1.3)	4,830,391	1.7
地役権	57,098,473	-	59,198,440	-	△ 2,099,967	△ 3.5
施設利用権	181,458,460	-	190,178,832	-	△ 8,720,372	△ 4.6
電話加入権	2,234,671	-	2,234,671	-	0	0.0
ソフトウェア	42,033,106	-	26,382,376	-	15,650,730	59.3
(3) 投資その他の資産	99,750,305	(0.4)	99,734,398	(0.4)	15,907	0.0
投資有価証券	99,750,305	-	99,734,398	-	15,907	0.0
2 流動資産	6,808,891,472	21.5	5,387,361,826	19.5	1,421,529,646	26.4
(1) 現金預金	6,318,636,226	(92.8)	4,942,623,917	(91.7)	1,376,012,309	27.8
預金	6,318,636,226	-	4,942,623,917	-	1,376,012,309	27.8
(2) 未収金	490,255,246	(7.2)	444,734,534	(8.3)	45,520,712	10.2
営業未収金	336,400,357	-	350,079,137	-	△ 13,678,780	△ 3.9
営業外未収金	111,120,100	-	94,655,397	-	16,464,703	17.4
(3) 前払金	0	(0.0)	3,375	(0.0)	△ 3,375	△ 100.0
前払金	0	-	3,375	-	△ 3,375	△ 100.0
資産合計	31,732,553,415	100.0	27,633,045,629	100.0	4,099,507,786	14.8

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 (A-B)	増減率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	7,508,375,962	59.7	5,209,249,217	58.3	2,299,126,745	44.1
(1) 企業債	6,987,061,707	(93.1)	4,700,647,814	(90.2)	2,286,413,893	48.6
(2) 引当金	521,314,255	(6.9)	508,601,403	(9.8)	12,712,852	2.5
退職給付引当金	521,314,255	-	508,601,403	-	12,712,852	2.5
4 流動負債	2,722,637,347	21.6	1,377,739,530	15.4	1,344,897,817	97.6
(1) 企業債	537,586,107	(19.7)	507,381,080	(36.8)	30,205,027	6.0
(2) 未払金	2,079,843,992	(76.4)	775,836,249	(56.3)	1,304,007,743	168.1
営業未払金	211,544,372	-	160,207,293	-	51,337,079	32.0
その他未払金	1,868,299,620	-	615,628,956	-	1,252,670,664	203.5
(3) 未払費用	1,820,001	(0.1)	2,107,714	(0.2)	△ 287,713	△ 13.7
未払費用	1,820,001	-	2,107,714	-	△ 287,713	△ 13.7
(4) 前受金	15,366,434	(0.6)	3,798,358	(0.3)	11,568,076	304.6
営業前受金	15,160,043	-	3,591,967	-	11,568,076	322.1
その他前受金	206,391	-	206,391	-	0	0.0
(5) 引当金	44,280,051	(1.6)	41,187,085	(3.0)	3,092,966	7.5
賞与引当金	37,177,326	-	34,598,034	-	2,579,292	7.5
法定福利費引当金	7,102,725	-	6,589,051	-	513,674	7.8
(6) その他流動負債	43,740,762	(1.6)	47,429,044	(3.4)	△ 3,688,282	△ 7.8
預り金	43,740,762	-	47,429,044	-	△ 3,688,282	△ 7.8
5 繰延収益	2,353,083,360	18.7	2,354,198,034	26.3	△ 1,114,674	△ 0.0
(1) 長期前受金	2,353,083,360	(100.0)	2,354,198,034	(100.0)	△ 1,114,674	△ 0.0
受贈財産評価額	745,798	-	745,809	-	△ 11	△ 0.0
補助金	2,329,943,901	-	2,329,131,330	-	812,571	0.0
その他長期前受金	22,393,661	-	24,320,895	-	△ 1,927,234	△ 7.9
負債合計	12,584,096,669	100.0	8,941,186,781	100.0	3,642,909,888	40.7
(資本の部)						
6 資本金	17,208,027,379	89.9	16,308,001,656	87.2	900,025,723	5.5
(1) 自己資本金	17,208,027,379	(100.0)	16,308,001,656	(100.0)	900,025,723	5.5
7 剰余金	1,940,429,367	10.1	2,383,857,192	12.8	△ 443,427,825	△ 18.6
(1) 資本剰余金	31,435,047	(1.6)	31,435,047	(1.3)	0	0.0
受贈財産評価額	1,750,791	-	1,750,791	-	0	0.0
補助金	29,684,256	-	29,684,256	-	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,908,994,320	(98.4)	2,352,422,145	(98.7)	△ 443,427,825	△ 18.8
利益積立金	300,000,000	-	300,000,000	-	0	0.0
建設改良積立金	200,003,275	-	200,003,275	-	0	0.0
こども未来支援積立金	100,000,000	-	50,000,000	-	50,000,000	100.0
省エネルギー推進支援積立金	0	-	50,000,000	-	△ 50,000,000	皆減
地方創生積立金	402,393,147	-	402,393,147	-	0	0.0
当年度末未処分利益剰余金	906,597,898	-	1,350,025,723	-	△ 443,427,825	△ 32.8
資本合計	19,148,456,746	100.0	18,691,858,848	100.0	456,597,898	2.4
負債資本合計	31,732,553,415	-	27,633,045,629	-	4,099,507,786	14.8

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入している。

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 (A-B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益 (又は純損失)	906,597,898	1,350,025,723	△ 443,427,825
2 キャッシュ・フローへの調整額	414,227,289	1,105,905,085	△ 691,677,796
減価償却費	817,583,481	783,884,707	33,698,774
固定資産除却損	2,104,025	4,845,584	△ 2,741,559
その他雑損失	10	0	10
長期前受金戻入額	△ 76,359,684	△ 76,254,428	△ 105,256
退職給付引当金の増加・減少(△)額	7,593,577	△ 27,670,013	35,263,590
環境対策引当金の増加・減少(△)額	0	△ 26,086,335	26,086,335
賞与引当金の増加・減少(△)額	1,008,434	575,761	432,673
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	209,468	144,201	65,267
受取利息及び受取配当金	△ 809,505	△ 1,075,414	265,909
支払利息	46,795,442	62,697,978	△ 15,902,536
有形固定資産売却損益の増加・減少(△)額	0	600	△ 600
未収金の増加(△)・減少額	△ 45,520,712	△ 91,342,930	45,822,218
前払金の増加(△)・減少額	3,375	152,051	△ 148,676
未払金の増加・減少(△)額	△ 346,260,416	474,942,516	△ 821,202,932
前受金の増加・減少(△)額	11,568,076	△ 3,058,876	14,626,952
その他流動負債の増加・減少(△)額	△ 3,688,282	4,149,683	△ 7,837,965
小 計	1,320,825,187	2,455,930,808	△ 1,135,105,621
3 利息・配当金の受取額	793,598	1,059,463	△ 265,865
4 利息の支払額	△ 47,083,155	△ 63,158,743	16,075,588
5 他会計への繰出金	△ 450,000,000	△ 497,606,853	47,606,853
合 計	824,535,630	1,896,224,675	△ 1,071,689,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 2,259,965,561	△ 1,807,341,744	△ 452,623,817
2 有形固定資産の売却による収入	419,578,320	1,600	419,576,720
3 有価証券の取得による支出	0	2,332,117	△ 2,332,117
4 工事負担金等収入	75,245,000	3,232,500	72,012,500
合 計	△ 1,765,142,241	△ 1,801,775,527	36,633,286
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 企業債による収入	2,824,000,000	1,112,000,000	1,712,000,000
2 企業債の償還による支出	△ 507,381,080	△ 497,746,969	△ 9,634,111
合 計	2,316,618,920	614,253,031	1,702,365,889
IV 資金増加額 (又は減少額)	1,376,012,309	708,702,179	667,310,130
V 資金期首残高	4,942,623,917	4,233,921,738	708,702,179
VI 資金期末残高	6,318,636,226	4,942,623,917	1,376,012,309

長野県水道事業会計

1 経営成績について

令和2年度の経営成績は、表1（詳細は32頁「(別表1) 比較損益計算書」）のとおりです。

総収益52億8,237万余円、総費用45億2,891万余円で、純利益は7億5,346万余円を計上し、前年度と比較して1,419万余円(1.8%)減少しました。

(表1) 経営成績比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	円	円	円	%
総収益 (a=b+c+d)	5,282,373,818	5,328,037,072	△ 45,663,254	△ 0.9
営業収益 (b)	4,701,586,144	4,682,411,589	19,174,555	0.4
営業外収益 (c)	580,787,674	645,625,483	△ 64,837,809	△ 10.0
総費用 (e=f+g)	4,528,910,707	4,560,375,322	△ 31,464,615	△ 0.7
営業費用 (f)	4,197,880,812	4,182,394,248	15,486,564	0.4
営業外費用 (g)	331,029,895	377,981,074	△ 46,951,179	△ 12.4
純損益 (a-e)	753,463,111	767,661,750	△ 14,198,639	△ 1.8

(1) 業務実績について

令和2年度の給水状況は、表2のとおりです。

末端給水事業における年間総配水量（浄水場から飲料水として送水された水量）は、2,230万余m³で、前年度と比較して30万1千余m³(1.4%)増加しました。

給水戸数は7万8,844戸で、前年度と比較して690戸(0.9%)増加しました。

有収率は86.7%で、前年度と比較して0.2%上昇しました。

用水供給事業における年間総配水量は2,938万余m³で、前年度と比較して25万余m³(0.9%)減少しました。

施設の稼働状況は、表3のとおりです。

(表2) 給水状況一覧表

末端給水事業

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間総配水量(m ³)		21,525,125	21,491,691	21,606,751	22,005,754	22,307,361
増減	量(m ³)	300,250	△ 33,434	115,060	399,003	301,607
	率(%)	1.4	△ 0.2	0.5	1.8	1.4
1日平均配水量(m ³)		58,973	58,881	59,197	60,125	61,116
1日最大配水量(m ³)		65,901	66,171	67,630	67,852	68,219
年度末給水戸数(戸)		76,442	76,995	77,615	78,154	78,844
増減	数(戸)	607	553	620	539	690
	率(%)	0.8	0.7	0.8	0.7	0.9
有収水量(m ³)		19,164,248	19,151,651	19,256,881	19,041,415	19,332,877
増減	量(m ³)	176,467	△ 12,597	105,230	△ 215,466	291,462
	率(%)	0.9	△ 0.1	0.5	△ 1.1	1.5
有収率※(%)		89.0	89.1	89.1	86.5	86.7

(注) 有収率=有収水量÷年間総配水量

用水供給事業

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間総配水量(m ³)		29,542,634	29,437,997	29,426,491	29,638,574	29,380,056
増減	量(m ³)	412,296	△ 104,637	△ 11,506	212,083	△ 258,518
	率(%)	1.4	△ 0.4	0.0	0.7	△ 0.9
1日平均配水量(m ³)		80,939	80,652	80,621	80,980	80,493
1日最大配水量(m ³)		81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
有収率(%)		100	100	100	100	100

(表3) 稼働状況一覧表

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)-(B)	
		%	%	%	
末端給水事業	施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	61.1	60.1	1.0
	最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	68.2	67.9	0.3
	負 荷 率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	89.6	88.6	1.0
用水供給事業	施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	99.4	100.0	△ 0.6
	最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	100.0	100.0	0.0
	負 荷 率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	99.4	100.0	△ 0.6

(2) 収益について

令和2年度の収益の状況は、表4のとおりです。

営業収益は47億158万余円で、給水収益が3,668万余円増加したこと等により、前年度と比較して1,917万余円(0.4%)増加しました。

営業外収益は5億8,078万余円で、他会計からの繰入金が1,050万余円、雑収益が5,397万余円減少したこと等により、前年度と比較して6,483万余円(10.0%)減少しました。

(表4) 収益比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営業収益	4,701,586,144	89.0	4,682,411,589	87.9	19,174,555	0.4
給水収益	3,335,600,354	63.1	3,298,912,905	61.9	36,687,449	1.1
用水供給収益	1,304,474,487	24.7	1,316,062,492	24.7	△ 11,588,005	△ 0.9
営業雑収益	61,511,303	1.2	67,436,192	1.3	△ 5,924,889	△ 8.8
営業外収益	580,787,674	11.0	645,625,483	12.1	△ 64,837,809	△ 10.0
受取利息	791,579	0.0	988,687	0.0	△ 197,108	△ 19.9
他会計からの繰入金	48,383,102	0.9	58,891,542	1.1	△ 10,508,440	△ 17.8
長期前受金戻入	517,400,469	9.8	517,554,909	9.7	△ 154,440	0.0
雑収益	14,212,524	0.3	68,190,345	1.3	△ 53,977,821	△ 79.2
総 収 益	5,282,373,818	100.0	5,328,037,072	100.0	△ 45,663,254	△ 0.9

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入している。

(3) 費用について

令和2年度の費用の状況は、表5のとおりです。

営業費用は41億9,788万余円で、前年度と比較して1,548万余円(0.4%)増加しました。用水供給費が5,690万余円、減価償却費が1,429万余円増加したものの、原水及び浄水費が3,717万余円、一般管理費が2,346万余円それぞれ減少しました。

営業外費用は3億3,102万余円で、支払利息が2,895万余円、雑損失が2,092万余円減少したこと等により、前年度と比較して4,695万余円(12.4%)減少しました。

給与費・職員数等の状況は、表6のとおりです。

事業の収益性を示す経営比率の状況は、表7のとおりです。

(表5) 費用比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
営業費用	円 4,197,880,812	% 92.7	円 4,182,394,248	% 91.7	円 15,486,564	% 0.4
原水及び浄水費	374,435,709	8.3	411,614,405	9.0	△ 37,178,696	△ 9.0
配水及び給水費	537,475,583	11.9	530,866,493	11.6	6,609,090	1.2
用水供給費	557,317,522	12.3	500,416,709	11.0	56,900,813	11.4
一般管理費	382,339,378	8.4	405,804,567	8.9	△ 23,465,189	△ 5.8
減価償却費	2,283,137,010	50.4	2,268,839,522	49.8	14,297,488	0.6
資産減耗費	63,175,610	1.4	64,852,552	1.4	△ 1,676,942	△ 2.6
営業外費用	331,029,895	7.3	377,981,074	8.3	△ 46,951,179	△ 12.4
支払利息	319,397,260	7.1	348,351,056	7.6	△ 28,953,796	△ 8.3
雑損失	7,391,295	0.2	28,312,567	0.6	△ 20,921,272	△ 73.9
雑支出	4,241,340	0.1	1,317,451	0.0	2,923,889	221.9
総費用	4,528,910,707	100.0	4,560,375,322	100.0	△ 31,464,615	△ 0.7

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入している。

(表6) 給与費明細表

区 分	令和2年度 (A)			令和元年度 (B)			増 減 (A) - (B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給 料	171,875,400	72,380,400	244,255,800	176,531,385	76,939,513	253,470,898	△ 4,655,985	△ 4,559,113	△ 9,215,098
手 当	84,207,044	38,041,910	122,248,954	83,925,714	42,887,842	126,813,556	281,330	△ 4,845,932	△ 4,564,602
報 酬	17,244,975	3,122,255	20,367,230	0	0	0	17,244,975	3,122,255	20,367,230
退職給付費	0	0	0	85,025	0	85,025	△ 85,025	0	△ 85,025
法定福利費	50,480,159	21,202,773	71,682,932	50,481,757	22,792,880	73,274,637	△ 1,598	△ 1,590,107	△ 1,591,705
計	323,807,578	134,747,338	458,554,916	311,023,881	142,620,235	453,644,116	12,783,697	△ 7,872,897	4,910,800
職員数	48	19	67	38	17	55	10	2	12
平均年齢	49.6			50.9			△ 1.3		

- (注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。
2 手当及び退職給付費は、他会計繰入分を控除した額である。
3 資本勘定分は、資本的支出の建設改良費（表8）に含まれる。

(表7) 経営比率表

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	1.3	1.2	0.9	0.8	0.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	15.8	14.7	11.0	10.7	10.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	82.7	83.6	86.2	85.6	85.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本＝総資産－（事業外固定資産＋建設仮勘定＋建設準備勘定＋投資＋繰延勘定）

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

令和2年度の資本的収支の状況は、表8のとおりです。

資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源の状況は、表9のとおりです。

資本的収入が22億1,296万余円不足していますが、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしています。

(表8) 資本的収支比較表

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	円	円	円	%
資本的収入 (a)	1,549,598,278	1,774,455,069	△ 224,856,791	△ 12.7
企業債	1,334,200,000	1,474,700,000	△ 140,500,000	△ 9.5
負担金	214,977,569	299,657,977	△ 84,680,408	△ 28.3
固定資産売却代金	420,709	97,092	323,617	333.3
資本的支出 (b)	3,762,566,096	3,997,430,804	△ 234,864,708	△ 5.9
建設改良費	2,280,314,876	2,494,738,240	△ 214,423,364	△ 8.6
企業債償還金	1,482,251,220	1,502,692,564	△ 20,441,344	△ 1.4
差引資本的収支 (a) - (b)	△ 2,212,967,818	△ 2,222,975,735	10,007,917	0.5

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

(表9) 資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源

区 分	令和2年度	令和元年度
差引資本的収支 (A)	△ 2,212,967,818	△ 2,222,975,735
補てん財源 (B=a+b)	7,415,077,940	6,883,637,917
前年度からの繰越財源 (a=ア+イ)	4,660,662,182	4,173,073,172
過年度損益勘定留保資金 (ア)	3,893,000,432	3,354,790,115
積立金 (イ)	767,661,750	818,283,057
当年度発生補てん財源 (b=ウ+エ+オ)	2,754,415,758	2,710,564,745
当年度損益勘定留保資金 (ウ)	1,821,982,852	1,766,349,098
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 (エ)	178,969,795	176,553,897
当年度未処分利益剰余金 (オ)	753,463,111	767,661,750
翌年度繰越財源 (A+B)	5,202,110,122	4,660,662,182

(2) 資産及び負債・資本について

令和2年度末の資産及び負債・資本の状況は、33頁、34頁「(別表2) 比較貸借対照表」のとおりです。

資産合計は604億3,729万余円で、前年度と比較して4億7,795万余円(0.8%)増加しました。負債合計は357億5,399万余円で、前年度と比較して2億7,551万余円(0.8%)減少しました。資本合計は246億8,330万余円で、前年度と比較して7億5,346万余円(3.1%)増加しました。企業債及び支払利息の状況は、表10のとおりです。

令和2年度末における企業債残高は222億5,420万余円で、償還額が発行額を上回ったことにより、前年度と比較して1億4,805万余円減少しました。

支払利息は3億1,939万余円で、高利率の企業債残高が減少したことにより、前年度と比較して2,895万余円減少しました。

企業債残高の状況は、表11のとおりです。

財政状態を示す財務比率の状況は、表12のとおりです。

(表10) 企業債及び企業債利息の状況

企 業 債				
令和元年度残高 (A)	令 和 2 年 度 増 減			令和2年度残高 (A) + (B)
	増 加	減 少	差 引 (B)	
円 22,402,253,663	円 1,334,200,000	円 1,482,251,220	円 △ 148,051,220	円 22,254,202,443

企 業 債 利 息		
令和元年度 (C)	令和2年度 (D)	増 減 (D) - (C)
円 348,351,056	円 319,397,260	円 △ 28,953,796

※ 令和2年度末企業債残高の利率別状況

区 分	3%未満	3%以上5%未満	合 計
借 入 年 度	平成8年度 ～令和2年度	平成元年度 ～平成7年度	
財 務 省	千円 10,765,156	千円 621,540	千円 11,386,696
地方公共団体金融機構	7,889,053	212,204	8,101,257
市中金融機関	2,766,250	0	2,766,250
合 計	21,420,459	833,743	22,254,202
構成比 (%)	96.3	3.7	100.0

(注) 単位未満を四捨五入している。

(表 11) 企業債残高及び企業債利息の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円
企業債残高	22,633,389,537	22,382,333,607	22,430,246,227	22,402,253,663	22,254,202,443
企業債利息	432,321,885	403,749,232	375,223,204	348,351,056	319,397,260

(表 12) 財務比率表

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式
	%	%	%	%	%	
自己資本構成比率	59.3	60.0	60.5	60.5	60.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本合計} + \text{負債合計}}$
固定資産対長期資本比率	95.9	95.4	94.5	93.7	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
流 動 比 率	204.1	226.6	258.6	258.7	260.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(注) 1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 2 長期資本=資本合計+固定負債+繰延収益

(3) 資金について

資金の状況は、35頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは26億6,422万余円で、前年度と比較して6,208万余円増加しました。

投資活動によるキャッシュフローは△17億472万余円で、前年度と比較して1億2,501万余円増加しました。

財務活動によるキャッシュフローは△1億4,805万余円で、前年度と比較して1億2,005万余円減少しました。

この結果、令和2年度末の資金残高は、前年度と比較して8億1,144万余円増加し、62億154万余円となりました。

3 建設改良事業について

令和2年度の建設改良事業は、表13のとおりです。

末端給水事業においては、諏訪形浄水場浄水池増設工事等32億978万余円を執行し、10億6,385万余円を繰り越しました。

用水供給事業においては、支線管路耐震管布設工事（東山支線）等5億5,277万余円を執行し、6億4,598万余円を繰り越しました。

(表13) 令和2年度建設改良事業

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
末端給水事業	円 4,431,862,900	円 3,209,789,697	% 72.4	円 1,063,854,000	円 158,219,203
用水供給事業	1,247,348,700	552,776,399	44.3	645,983,700	48,588,601
計	5,679,211,600	3,762,566,096	66.3	1,709,837,700	206,807,804

4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,701,586,144	100.0	4,682,411,589	100.0	19,174,555	0.4
(1) 給水収益	3,335,600,354	70.9	3,298,912,905	70.5	36,687,449	1.1
(2) 用水供給収益	1,304,474,487	27.7	1,316,062,492	28.1	△ 11,588,005	△ 0.9
(3) 営業雑収益	61,511,303	1.3	67,436,192	1.4	△ 5,924,889	△ 8.8
2 営業費用	4,197,880,812	100.0	4,182,394,248	100.0	15,486,564	0.4
(1) 原水及び浄水費	374,435,709	8.9	411,614,405	9.8	△ 37,178,696	△ 9.0
(2) 配水及び給水費	537,475,583	12.8	530,866,493	12.7	6,609,090	1.2
(3) 用水供給費	557,317,522	13.3	500,416,709	12.0	56,900,813	11.4
(4) 一般管理費	382,339,378	9.1	405,804,567	9.7	△ 23,465,189	△ 5.8
(5) 減価償却費	2,283,137,010	54.4	2,268,839,522	54.2	14,297,488	0.6
(6) 資産減耗費	63,175,610	1.5	64,852,552	1.6	△ 1,676,942	△ 2.6
営業利益	503,705,332	—	500,017,341	—	3,687,991	0.7
3 営業外収益	580,787,674	100.0	645,625,483	100.0	△ 64,837,809	△ 10.0
(1) 受取利息	791,579	0.1	988,687	0.2	△ 197,108	△ 19.9
(2) 他会計からの繰入金	48,383,102	8.3	58,891,542	9.1	△ 10,508,440	△ 17.8
(3) 長期前受金戻入	517,400,469	89.1	517,554,909	80.2	△ 154,440	△ 0.0
(4) 雑収益	14,212,524	2.4	68,190,345	10.6	△ 53,977,821	△ 79.2
4 営業外費用	331,029,895	100.0	377,981,074	100.0	△ 46,951,179	△ 12.4
(1) 支払利息	319,397,260	96.5	348,351,056	92.2	△ 28,953,796	△ 8.3
(2) 雑損失	7,391,295	2.2	28,312,567	7.5	△ 20,921,272	△ 73.9
(3) 雑支出	4,241,340	1.3	1,317,451	0.3	2,923,889	221.9
経常利益	753,463,111	—	767,661,750	—	△ 14,198,639	△ 1.8
当年度純利益 (△損失)	753,463,111	—	767,661,750	—	△ 14,198,639	△ 1.8
当年度未処分利益剰余金	753,463,111	—	767,661,750	—	△ 14,198,639	△ 1.8

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入している。

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
(資産の部)	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	53,811,026,263	89.0	54,043,753,415	90.1	△ 232,727,152	△ 0.4
(1) 有形固定資産	53,643,140,309	(99.7)	53,884,009,526	(99.7)	△ 240,869,217	△ 0.4
水道設備	41,845,665,097	—	41,486,662,994	—	359,002,103	0.9
用水供給設備	11,082,704,302	—	11,505,925,004	—	△ 423,220,702	△ 3.7
建設仮勘定	714,770,910	—	891,421,528	—	△ 176,650,618	△ 19.8
(2) 無形固定資産	41,135,649	(0.1)	33,009,491	(0.1)	8,126,158	24.6
水道設備	30,963,794	—	26,493,108	—	4,470,686	16.9
用水供給設備	10,171,855	—	6,516,383	—	3,655,472	56.1
(3) 投資	126,750,305	(0.2)	126,734,398	(0.2)	15,907	0.0
投資有価証券	99,750,305	—	99,734,398	—	15,907	0.0
出資金	27,000,000	—	27,000,000	—	0	0.0
2 流動資産	6,626,270,645	11.0	5,915,592,707	9.9	710,677,938	12.0
(1) 現金預金	6,201,545,610	(93.6)	5,390,099,753	(91.1)	811,445,857	15.1
(2) 未収金	319,132,301	(4.8)	335,192,490	(5.7)	△ 16,060,189	△ 4.8
(3) 貯蔵品	24,402,734	(0.4)	24,180,464	(0.4)	222,270	0.9
(4) 前払金	81,190,000	(1.2)	166,120,000	(2.8)	△ 84,930,000	△ 51.1
資産合計	60,437,296,908	100.0	59,959,346,122	100.0	477,950,786	0.8

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
4 固定負債	21,133,984,979	59.1	21,370,740,442	59.3	△ 236,755,463	△ 1.1
(1) 企業債	20,695,008,979	(97.8)	20,920,002,442	(97.9)	△ 224,993,463	△ 1.1
(2) 引当金	438,976,000	(2.1)	450,738,000	(2.1)	△ 11,762,000	△ 2.6
退職給付引当金	438,976,000	—	450,738,000	—	△ 11,762,000	△ 2.6
5 流動負債	2,544,347,987	7.1	2,286,443,746	6.3	257,904,241	11.3
(1) 企業債	1,559,193,464	(61.3)	1,482,251,221	(64.8)	76,942,243	5.2
(2) リース債務	0	(0.0)	0	(0.0)	0	0.0
(3) 未払金	804,385,599	(31.6)	647,505,276	(28.3)	156,880,323	24.2
(4) 未払費用	10,448,211	(0.4)	11,134,407	(0.5)	△ 686,196	△ 6.2
(5) 前受金	67,482,133	(2.7)	44,758,346	(2.0)	22,723,787	50.8
(6) 引当金	44,502,589	(1.7)	42,690,199	(1.9)	1,812,390	4.2
賞与引当金	37,327,502	—	35,820,442	—	1,507,060	4.2
法定福利費引当金	7,175,087	—	6,869,757	—	305,330	4.4
(7) その他流動負債	58,335,991	(2.3)	58,104,297	(2.5)	231,694	0.4
6 繰延収益	12,075,662,357	33.8	12,372,323,460	34.3	△ 296,661,103	△ 2.4
(1) 長期前受金	12,075,662,357	(100.0)	12,372,323,460	(100.0)	△ 296,661,103	△ 2.4
受贈財産評価額	901,025,696	—	916,317,935	—	△ 15,292,239	△ 1.7
工事負担金	9,348,573,290	—	9,572,055,150	—	△ 223,481,860	△ 2.3
補助金	1,826,063,371	—	1,883,950,375	—	△ 57,887,004	△ 3.1
負債合計	35,753,995,323	100.0	36,029,507,648	100.0	△ 275,512,325	△ 0.8
(資本の部)						
7 資本金	22,916,250,323	92.8	22,097,967,266	92.3	818,283,057	3.7
8 剰余金	1,767,051,262	7.2	1,831,871,208	7.7	△ 64,819,946	△ 3.5
(1) 資本剰余金	245,926,401	(13.9)	245,926,401	(13.4)	0	0.0
受贈財産評価額	146,778,556	—	146,778,556	—	0	0.0
工事負担金	1,000	—	1,000	—	0	0.0
補助金	89,478,260	—	89,478,260	—	0	0.0
その他資本剰余金	9,668,585	—	9,668,585	—	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,521,124,861	(86.1)	1,585,944,807	(86.6)	△ 64,819,946	△ 4.1
当年度未処分利益剰余金	1,521,124,861	—	1,585,944,807	—	△ 64,819,946	△ 4.1
資本合計	24,683,301,585	100.0	23,929,838,474	100.0	753,463,111	3.1
負債資本合計	60,437,296,908	—	59,959,346,122	—	477,950,786	0.8

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入している。

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 (A-B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュフロー			
1 当期純利益 (又は純損失)	753,463,111	767,661,750	△ 14,198,639
2 キャッシュフローへの調整額	2,229,936,169	2,182,742,860	47,193,309
減価償却費	2,283,137,010	2,268,839,522	14,297,488
固定資産除却損	55,716,200	53,376,752	2,339,448
その他雑収益	0	△ 62,043,087	62,043,087
その他雑損失	449,845	23,746,771	△ 23,296,926
長期前受金戻入額	△ 517,400,469	△ 517,554,909	154,440
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 20,624,886	△ 24,389,818	3,764,932
賞与引当金の増加・減少(△)額	933,525	497,545	435,980
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	190,409	124,311	66,098
貸倒引当金の増加・減少(△)額	1,071,960	△ 796,624	1,868,584
受取利息及び受取配当金	△ 920,100	△ 988,687	68,587
支払利息 (企業債利息・リース債務支払利息等)	319,397,260	348,351,156	△ 28,953,896
有形固定資産売却損益 (△は益)	96,173	△ 265,100	361,273
未収金の増加(△)・減少額	27,184,029	△ 13,577,161	40,761,190
棚卸し資産の増加(△)・減少額	△ 222,270	△ 1,868,860	1,646,590
前払金の増加(△)・減少額	84,930,000	24,010,000	60,920,000
未払金の増加・減少(△)額	△ 26,957,998	113,917,977	△ 140,875,975
前受金の増加・減少(△)額	22,723,787	△ 32,112,586	54,836,373
その他流動負債の増加・減少(△)額	231,694	3,475,658	△ 3,243,964
小 計	2,983,399,280	2,950,404,610	32,994,670
3 利息・配当金の受取額	904,193	972,736	△ 68,543
4 利息の支払額及び企業債取扱諸費の支払額	△ 320,083,456	△ 349,240,301	29,156,845
業務活動によるキャッシュフロー合計	2,664,220,017	2,602,137,045	62,082,972
II 投資活動によるキャッシュフロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,886,659,127	△ 2,047,068,206	160,409,079
2 有形固定資産の売却による収入	409,500	355,000	54,500
3 無形固定資産の取得による支出	△ 9,577,034	△ 262,868	△ 9,314,166
4 工事負担金等による収入	191,103,721	217,242,325	△ 26,138,604
投資活動によるキャッシュフロー合計	△ 1,704,722,940	△ 1,829,733,749	125,010,809
III 財務活動によるキャッシュフロー			
1 企業債償還金	△ 1,482,251,220	△ 1,502,692,564	20,441,344
2 企業債収入	1,334,200,000	1,474,700,000	△ 140,500,000
財務活動によるキャッシュフロー合計	△ 148,051,220	△ 27,992,564	△ 120,058,656
IV 資金増加額 (又は減少額)	811,445,857	744,410,732	67,035,125
V 資金期首残高	5,390,099,753	4,645,689,021	744,410,732
VI 資金期末残高	6,201,545,610	5,390,099,753	811,445,857

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入している。

「長野県環境部関係 決算審査意見書」の部

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度決算審査の対象は、次のとおりです。

- 1 長野県流域下水道事業会計

2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて定期監査と現金出納検査の結果も考慮して行いました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているか。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

2 審査の意見

【決算概況】

経営成績は、不明水の増加等により年間総処理水量が前年度と比較して2.3%増加し、有収率[※]は前年度と比較して2.3%低下しました。経常収益は、令和元年東日本台風で被災した資産の除却に伴う長期前受金戻入[※]の減少により102億2,538万余円となり、前年度と比較して3億8,248万余円(3.6%)減少しました。経常費用は、令和元年東日本台風で被災した資産の除却に伴う減価償却費の減少により102億852万余円となり、前年度と比較して3億6,929万余円(3.5%)減少しました。

また、令和元年東日本台風で被災した資産の除却により特別損失34億5,716万余円を計上し、除却資産に係る補助金(長期前受金)の戻入(収益化)により同額を特別利益に計上しました。

純利益は1,685万余円となり、前年度と比較して1,319万余円(43.9%)減少しました。

財政状態について、資産総額は1,394億7,267万余円で前年度と比較して34億6,244万余円(2.5%)増加し、負債総額は1,256億3,915万余円で前年度と比較して34億4,558万余円(2.8%)増加しました。資本総額は138億3,352万余円で前年度と比較して1,685万余円(0.1%)増加しました。

主要な経営指標は、経常収支比率が 100.2%、流動比率が 80.3%で、指標的には短期的な支払い能力に不安があると判断される数値ですが、流動負債に計上した令和3年度の企業債償還分（21 億 1,841 万余円）は一般会計からの繰入金等が充てられるため、資金繰りに問題が生じることはなく、全体的に見て健全な経営状況であると判断できます。

※ 有収率：有収水量（各処理場管内の市町村の上水道使用量）÷年間総処理水量

※ 長期前受金戻入：資産の減価償却費に対応する補助金等相当額を収益化する。被災した多くの資産を除却したことで減価償却費が減少し、それに伴い長期前受金戻入額も減少した。

[意 見]

(1) 長野県流域下水道事業経営戦略の推進

環境部では、平成 31 年 4 月から公営企業会計に移行した流域下水道事業について、社会情勢の変化や課題に的確に対応し、効率的で安定的・持続的なサービスを提供していくため、今後 10 年間の経営の基本方針や投資・財政計画等を示す「長野県流域下水道事業経営戦略」（以下、この部において「経営戦略」という。）を、平成 31 年 3 月に策定しました。

経営戦略は、基本理念である「安定的経営と持続的発展が可能な社会構築への貢献」を実現するため、「経営基盤の強化」「下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化」「環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献」を推進することを基本方針としています。

今後も引き続き、経営戦略を着実に推進し、企業の経済性を発揮しつつ、住民に最も身近なライフラインである下水道サービスを安定的に提供することにより、公共の福祉が増進されるよう取り組んでください。

ア 経営基盤の強化

経営戦略では、効率的な維持管理及び施設運営による経営の健全化、適切な財源確保と下水道資源の有効活用による事業収入の確保、経営マネジメントの向上により経営基盤の強化を図ることにしています。

主な成果指標である「汚水処理原価」は、75.1 円/m³で目標の 81.9 円/m³を下回り、効率的な処理が行われています。

「企業債残高」は、219 億余円で目標の 214 億円を上回っていますが、令和元年東日本台風で被災した施設・設備の復旧のため、企業債発行額が増加したためです。

令和 2 年度決算は、令和元年東日本台風の被災及び災害復旧の影響が強く現れていますが、引き続き、維持管理コストの縮減、不明水対策の強化、消化ガス発電等の下水道資源の有効活用等により効率的な施設の維持管理・運営に努め、経営基盤を強化してください。

イ 下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化

施設・設備の計画的な管理を行うストックマネジメント計画に基づき、点検・調査、修繕、改築・更新等を実施し、安定的な施設運営に取り組んでいます。

成果指標の「設備の改築・更新数」は、目標の 2 設備の改築・更新を完了させ、計画どおり進捗しています。

「耐震化完了施設数」は、累計 42 施設で目標の累計 45 施設を下回っており、引き続き計画的に取り組む必要があります。一方、令和元年東日本台風の被災を教訓にして、いち早く各事務所で耐水化工事等の浸水対策に取り組み始めたことは評価できます。

今後も引き続き、故障、事故及び災害による機能停止等を防止するため、計画的かつ着実な施設・設備の維持管理に努め、安定的な運営と強靱化に取り組んでください。

ウ 環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献

平成 30 年 3 月に策定した「長野県流域下水道“ZERO”エネルギープラン」に基づき、2065 年に流域下水道処理場のエネルギー自給率を 100%にすることや、省エネルギー化や温室効果ガス削減の大幅な進展を目指しています。

今後も、省エネ型機器の導入、消化ガスの活用、太陽光発電の導入等、省エネルギーや創エネルギーの取組を推進してください。

(2) 早期の災害復旧

令和元年 10 月 13 日、令和元年東日本台風による河川の増水で千曲川堤防が決壊し、千曲川流域下水道事務所下流処理区の終末処理場が浸水し、汚水処理の機能が停止しました。

被災 2 日後の 10 月 15 日に塩素消毒による放流を開始し、11 月 29 日には 5 系列ある処理施設のうち 1 系列で簡易生物処理を再開、令和 3 年 3 月には水処理施設を本稼働させる等、災害応急対策の実施と早期の災害復旧に努めています。

今後は、令和 4 年 3 月までに送風機設備、電気制御施設、汚泥焼却炉などの被災施設を復旧させ、令和 4 年 4 月から全施設での本稼働を予定しています。

災害復旧事業費は総額で約 170 億円を見込んでおり、令和元年度は約 4 億円、令和 2 年度は約 60 億円、令和 3 年度は約 106 億円の災害復旧事業を実施する予定です。

引き続き、災害復旧事業に係る予算管理及び事業の適正な執行に十分留意し、処理場機能の早期完全復旧に努めてください。

第3 審査内容

長野県流域下水道事業会計

1 経営成績について

令和2年度の経営成績は、表1（詳細は48頁「(別表1) 比較損益計算書」のとおりです。

総収益136億8,254万余円、総費用136億6,569万余円で、純利益は1,685万余円を計上し、前年度と比較して1,319万余円(43.9%)減少しました。

総収益は、特別利益34億5,716万余円を計上したことにより、前年度と比較して30億7,467万余円増加しました。

総費用は、特別損失を34億5,716万余円計上したことにより、前年度と比較して30億8,787万余円増加しました。

(表1) 経営成績比較表

区 分	令和2年度	令和元年度	増	減
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	円	円	円	%
総収益 (a=b+c+d)	13,682,549,178	10,607,874,138	3,074,675,040	29.0
営業収益 (b)	4,062,815,098	4,137,311,662	△ 74,496,564	△ 1.8
営業外収益 (c)	6,162,569,500	6,470,562,476	△ 307,992,976	△ 4.8
特別利益 (d)	3,457,164,580	0	3,457,164,580	皆増
総費用 (e=f+g+h)	13,665,691,910	10,577,821,430	3,087,870,480	29.2
営業費用 (f)	9,781,263,386	10,082,511,550	△ 301,248,164	△ 3.0
営業外費用 (g)	427,263,944	495,309,880	△ 68,045,936	△ 13.7
特別損失 (h)	3,457,164,580	0	3,457,164,580	皆増
純損益 (a-e)	16,857,268	30,052,708	△ 13,195,440	△ 43.9

(1) 業務実績について

令和2年度の処理状況は、表2のとおりです。

年間総処理水量は8,074 万余 m^3 で、不明水の増加等により前年度と比較して2.3%増加し、有収率は80.0%で、前年度と比較して2.3%低下しました。

施設の稼働状況は、表3のとおりです。

千曲川流域下水道事務所（上流処理区）で最大稼働率が100%を超えていますが、令和2年7月に発生した集中豪雨に伴う水量の増加によるものです。

(表2) 処理状況一覧表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間総処理水量 (m^3)	80,833,729	78,908,466	80,745,616
諏訪湖流域下水道事務所	34,821,229	33,722,481	35,106,883
千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	17,833,530	16,895,031	16,517,180
千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	19,430,679	19,481,833	20,108,466
犀川安曇野流域下水道事務所	8,748,291	8,809,121	9,013,087
有収水量 (m^3)	66,569,911	64,939,733	64,592,098
諏訪湖流域下水道事務所	25,307,041	24,668,903	24,177,667
千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	15,061,360	14,194,502	13,682,860
千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	17,371,915	17,241,018	17,736,435
犀川安曇野流域下水道事務所	8,829,595	8,835,310	8,995,136
有収率 (%)	82.4	82.3	80.0
諏訪湖流域下水道事務所	72.7	73.2	68.9
千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	84.5	84.0	82.8
千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	89.4	88.5	88.2
犀川安曇野流域下水道事務所	100.9	100.3	99.8

(注) 有収水量＝各処理場管内の市町村の上水道使用量
有収率＝有収水量÷年間総処理水量

(表3) 稼働状況一覧表

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 (A)－(B)
施設 利用 率	$\frac{1日平均処理水量}{1日処理能力}$	諏訪湖流域下水道事務所	% 62.0	% 63.2 Δ 1.2
		千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	56.6	46.3 10.3
		千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	88.1	75.4 12.7
		犀川安曇野流域下水道事務所	58.8	57.3 1.5
最大 稼働 率	$\frac{1日最大処理水量}{1日処理能力}$	諏訪湖流域下水道事務所	86.3	84.5 1.8
		千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	84.9	114.3 Δ 29.4
		千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	104.2	172.4 Δ 68.2
		犀川安曇野流域下水道事務所	70.2	70.0 0.2

(2) 収益について

令和2年度の収益の状況は、表4のとおりです。

営業収益は40億6,281万余円で、前年度と比較して7,449万余円（1.8%）減少しました。営業収益のすべてが負担金収入です。

営業外収益は61億6,256万余円で、前年度と比較して3億799万余円（4.8%）減少しました。営業外収益の多く（93.8%）が長期前受金戻入です。

令和元年東日本台風で被災した千曲川流域下水道事務所（下流処理区）の資産の除却に伴い、対応する補助金（長期前受金）を戻入（収益化）し、過年度損益修正益として34億5,716万余円を特別利益に計上しました。

（表4）収益比較表

区 分	令和2年度決算		令和元年度決算		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営業収益	4,062,815,098	29.7	4,137,311,662	39.0	△ 74,496,564	△ 1.8
負担金	4,062,815,098	29.7	3,957,382,691	37.3	105,432,407	2.7
受託事業収益	0	-	179,928,971	1.7	△ 179,928,971	皆減
営業外収益	6,162,569,500	45.0	6,470,562,476	60.9	△ 307,992,976	△ 4.8
他会計負担金	0	-	363,937,481	3.4	△ 363,937,481	皆減
他会計補助金	332,742,904	2.4	0	-	332,742,904	皆増
寄付金	0	-	2,300,000	0.0	△ 2,300,000	皆減
長期前受金戻入	5,777,623,631	42.2	6,092,316,242	57.4	△ 314,692,611	△ 5.2
雑収益	52,202,965	0.4	12,008,753	0.1	40,194,212	334.7
特別利益	3,457,164,580	25.3	0	-	3,457,164,580	皆増
総 収 益	13,682,549,178	100.0	10,607,874,138	100.0	3,074,675,040	29.0

（注）構成比は、単位未満を四捨五入している。

(3) 費用について

令和2年度の費用の状況は、表5のとおりです。

営業費用は97億8,126万余円で、前年度と比較して3億124万余円(3.0%)減少しました。

営業外費用は4億2,726万余円で、前年度と比較して6,804万余円(13.7%)減少しました。その多くは支払利息及び企業債取扱諸費の減(3,138万余円)と雑支出の減(2,806万余円)によるものです。

令和元年東日本台風で被災した千曲川流域下水道事務所(下流処理区)の資産の除却に伴う除却損を、過年度損益修正損として34億5,716万余円を特別損失に計上しました。

給与費・職員数等の状況は、表6のとおりです。

事業の収益性を示す経営比率の状況は、表7のとおりです。

経営資本営業利益率および営業収益営業利益率がマイナスとなっていますが、経常収益(営業収益+営業外収益)の56.5%を占める長期前受金戻入を営業外収益に計上しており、長期前受金戻入に対応する減価償却費が、営業費用に計上されていることによるものです。

(表5) 費用比較表

区 分	令和2年度決算		令和元年度決算		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
営業費用	9,781,263,386	71.6	10,082,511,550	95.3	△ 301,248,164	△ 3.0
管渠・ポンプ 場・処理場費	4,003,639,755	29.3	3,990,195,308	37.7	13,444,447	0.3
減価償却費	5,765,870,724	42.2	6,066,983,013	57.4	△ 301,112,289	△ 5.0
資産減耗費	11,752,907	0.1	25,333,229	0.2	△ 13,580,322	△ 53.6
営業外費用	427,263,944	3.1	495,309,880	4.7	△ 68,045,936	△ 13.7
支払利息及び企 業債取扱諸費	332,554,504	2.4	363,937,481	3.4	△ 31,382,977	△ 8.6
一般会計繰出金	87,117,486	0.6	95,716,084	0.9	△ 8,598,598	△ 9.0
雑支出	7,591,954	0.1	35,656,315	0.3	△ 28,064,361	△ 78.7
特別損失	3,457,164,580	25.3	0	-	3,457,164,580	皆増
総 費 用	13,665,691,910	100.0	10,577,821,430	100.0	3,087,870,480	29.2

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入している。

(表6) 給与費明細表

区 分	令和2年度 (A)			令和元年度 (B)			増 減 (A-B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給 料	132,500,166	123,540,600	256,040,766	128,478,541	130,145,010	258,623,551	4,021,625	△6,604,410	△2,582,785
手 当	77,515,986	71,777,061	149,293,047	74,991,620	81,182,995	156,174,615	2,524,366	△9,405,934	△6,881,568
退職給付費	362,803	1,399,867	1,762,670	11,099,767	11,177,940	22,277,707	△10,736,964	△9,778,073	△20,515,037
法定福利費	43,391,988	38,450,113	81,842,101	41,237,080	39,033,517	80,270,597	2,154,908	△583,404	1,571,504
計	253,770,943	235,167,641	488,938,584	255,807,008	261,539,462	517,346,470	△2,036,065	△26,371,821	△28,407,886
職員数	31	28	59	32	28	60	△ 1	0	△ 1
平均年齢	52.5			53.5			△ 1.0		

- (注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。
2 手当及び退職給付費は、本事業の負担分である。
3 資本勘定分は、資本的支出の建設改良費(表8)に含まれる。

(表7) 経営比率表

区 分	令和元年度	令和2年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△ 4.4	△ 4.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△ 143.7	△ 140.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	99.7	99.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本=総資産-(事業外固定資産+建設仮勘定+建設準備勘定+投資+繰延勘定)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

令和2年度の資本的収支の状況は、表8のとおりです。

資本的収入は104億9,774万余円で、令和元年東日本台風で被災した千曲川流域下水道事務所（下流処理区）の復旧事業に係る財源確保のため、前年度と比較して61億2,482万余円（140.1%）と大幅に増加しました。

資本的支出は103億4,384万余円で、資本的収入と同様に復旧事業のため前年度と比較して56億966万余円（118.5%）と大幅に増加しました。

なお、資本的収入が資本的支出を1億5,390万円上回っていますが、令和元年度に実施した工事に伴う企業債収入の一部が、令和2年度にずれ込んだことによるものです。

（表8）資本的収支比較表

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減	
			金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	円	円	円	%
資本的収入 (a)	10,497,748,916	4,372,927,030	6,124,821,886	140.1
企業債	2,326,900,000	1,074,800,000	1,252,100,000	116.5
補助金	6,528,592,294	2,834,095,184	3,694,497,110	130.4
負担金	1,642,256,622	464,031,846	1,178,224,776	253.9
資本的支出 (b)	10,343,848,916	4,734,180,740	5,609,668,176	118.5
建設改良費	8,201,010,222	2,499,959,102	5,701,051,120	228.0
固定資産購入費	26,040,586	19,512,068	6,528,518	33.5
企業債償還金	2,116,798,108	2,214,709,570	△ 97,911,462	△ 4.4
差引資本的収支 (a-b)	153,900,000	△ 361,253,710	515,153,710	142.6

（注）消費税及び地方消費税込みの金額である。

(2) 資産及び負債・資本について

令和2年度末の資産及び負債・資本の状況は、49頁、50頁「(別表2) 比較貸借対照表」のとおりです。

資産合計は1,394億7,267万余円で、前年度と比較して34億6,244万余円(2.5%)増加しました。

負債合計は1,256億3,915万余円で、前年度と比較して34億4,558万余円(2.8%)増加しました。

資本合計は138億3,352万余円で、前年度と比較して1,685万余円(0.1%)増加しました。

企業債及び企業債利息の状況は、表9のとおりです。

令和2年度末における企業債残高は219億8,756万余円で、発行額が償還額を上回ったことにより、前年度と比較して2億1,010万余円増加しました。

支払利息は3億3,255万余円で、前年度と比較して3,138万余円(8.6%)減少しました。

財政状態を示す財務比率の状況は、表10のとおりです。

(表9) 企業債及び企業債利息の状況

企 業 債				
令和元年度残高 (A)	令 和 2 年 度 増 減			令和2年度残高 (A) + (B)
	増 加	減 少	差 引 (B)	
円	円	円	円	円
21,777,464,785	2,326,900,000	2,116,798,108	210,101,892	21,987,566,677

企 業 債 利 息		
令和元年度 (C)	令和2年度 (D)	増 減 (D) - (C)
円	円	円
363,937,481	332,554,504	△ 31,382,977

※ 令和2年度末企業債残高の利率別状況

区 分	3%未満	3%以上5%未満	合 計
借 入 年 度	平成8年度※ ～令和2年度	平成5年度 ～平成8年度※	
	千円	千円	千円
財 務 省	7,521,109	759,089	8,280,198
地方公共団体金融機構	8,822,175	191,414	9,013,589
市中金融機関	4,693,780	0	4,693,780
合 計	21,037,064	950,503	21,987,567
構成比 (%)	95.7	4.3	100.0

(注) 1 単位未満を四捨五入している。

2 平成8年度は平成9年3月発行分から利率が3%未満となった。

(表 10) 財務比率表

区 分	令和元年度	令和2年度	算 式
自己資本構成比率	81.9	78.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本合計} + \text{負債合計}}$
固定資産対長期資本比率	101.7	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
流 動 比 率	55.0	80.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(注) 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 2 長期資本＝資本合計＋固定負債＋繰延収益

(3) 資金について

資金の状況は、51 頁「(別表 3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは9億1,410 万余円で、前年度と比較して9,929 万余円 (12.2%) 増加しました。

投資活動によるキャッシュフローは42億7,275 万余円で、前年度と比較して30億1,276 万余円 (339.1%) 増加しました。

財務活動によるキャッシュフローは2億1,010 万余円で、前年度と比較して13億5,001 万余円減少しました。

この結果、令和2年度末の資金残高は、前年度と比較して53億9,696 万余円増加し、76億4,316 万余円となりました。

3 建設改良事業について

諏訪湖流域下水道事務所は、中央監視室、沈砂池ポンプ棟受変電設備改築工事等で前年度からの繰越額3億2,917万余円を含めて7億8,785万余円を執行し、8億3,279万余円を繰り越しました。

千曲川流域下水道事務所（下流処理区）は、災害応急復旧工事等で前年度からの繰越額17億8,986万余円を含めて61億8,509万余円を執行し、65億8,632万余円を繰り越しました。

千曲川流域下水道事務所（上流処理区）は、水処理施設覆蓋工事等で前年度からの繰越額7億9,509万余円を含めて9億8,201万余円を執行し、8億8,226万余円を繰り越しました。

犀川安曇野流域下水道事務所は、汚泥処理棟耐震化工事等で前年度からの繰越額7,238万余円を含めて2億4,604万余円を執行し、4億2,354万余円を繰り越しました。

なお、千曲川流域下水道事務所（上流処理区）において、委託業務における入札不調等により1億4,753万余円の不用額が発生しました。

(表 11) 令和2年度建設改良事業

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	円	円	%	円	円
諏訪湖流域下水道事務所	1,621,476,200	787,857,915	48.6	832,799,200	819,085
千曲川流域下水道事務所 (下流処理区)	12,782,951,300	6,185,091,125	48.4	6,586,329,500	11,530,675
千曲川流域下水道事務所 (上流処理区)	2,011,808,700	982,014,620	48.8	882,261,500	147,532,580
犀川安曇野流域下水道事務所	675,439,000	246,046,662	36.4	423,546,500	5,845,838
計	17,091,675,200	8,201,010,322	48.0	8,724,936,700	165,728,178

4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 営業収益	4,062,815,098	100.0	4,137,311,662	100.0	△ 74,496,564	△ 1.8
(1) 負担金	4,062,815,098	100.0	3,957,382,691	95.7	105,432,407	2.7
(2) 受託事業収益	0	0.0	179,928,971	4.3	△ 179,928,971	皆減
2 営業費用	9,781,263,386	100.0	10,082,511,550	100.0	△ 301,248,164	△ 3.0
(1) 管渠・ポンプ場・ 処理場費	4,003,639,755	40.9	3,990,195,308	39.6	13,444,447	0.3
(2) 減価償却費	5,765,870,724	58.9	6,066,983,013	60.2	△ 301,112,289	△ 5.0
(3) 資産減耗費	11,752,907	0.1	25,333,229	0.3	△ 13,580,322	△ 53.6
営業利益 (△損失)	△ 5,718,448,288	—	△ 5,945,199,888	—	226,751,600	△ 3.8
3 営業外収益	6,162,569,500	100.0	6,470,562,476	100.0	△ 307,992,976	△ 4.8
(1) 他会計負担金	0	0.0	363,937,481	5.6	△ 363,937,481	皆減
(2) 他会計補助金	332,742,904	5	0	0	332,742,904	皆増
(3) 寄付金	0	0.0	2,300,000	0.0	△ 2,300,000	皆減
(4) 長期前受金戻入	5,777,623,631	93.8	6,092,316,242	94.2	△ 314,692,611	△ 5.2
(5) 雑収益	52,202,965	0.8	12,008,753	0.2	40,194,212	334.7
4 営業外費用	427,263,944	100.0	495,309,880	100.0	△ 68,045,936	△ 13.7
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	332,554,504	77.8	363,937,481	73.5	△ 31,382,977	△ 8.6
(2) 一般会計繰出金	87,117,486	20.4	95,716,084	19.3	△ 8,598,598	△ 9.0
(3) 雑支出	7,591,954	1.8	35,656,315	7.2	△ 28,064,361	△ 78.7
経常利益 (△損失)	16,857,268	—	30,052,708	—	△ 13,195,440	△ 43.9
5 特別利益	3,457,164,580	100.0	0	0.0	3,457,164,580	皆増
(1) 過年度損益修正益	3,457,164,580	100.0	0	0.0	3,457,164,580	皆増
6 特別損失	3,457,164,580	100.0	0	0.0	3,457,164,580	皆増
(1) 過年度損益修正損	3,457,164,580	—	0	0.0	3,457,164,580	皆増
当年度純利益 (△損失)	16,857,268	—	30,052,708	—	△ 13,195,440	△ 43.9
前年度繰越利益剰余金	30,052,708	—	0	—	30,052,708	皆増
当年度未処分利益剰余金	46,909,976	—	30,052,708	—	16,857,268	56.1

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入している。

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(資産の部)						
1 固定資産	131,612,482,097	94.4	133,344,143,816	98.0	△ 1,731,661,719	△ 1.3
(1) 有形固定資産	131,606,524,097	(100.0)	133,336,199,816	(100.0)	△ 1,729,675,719	△ 1.3
土地	11,032,705,967	—	11,032,705,967	—	0	0.0
建物	14,690,960,085	—	15,307,297,300	—	△ 616,337,215	△ 4.0
構築物	78,087,141,488	—	80,617,317,061	—	△ 2,530,175,573	△ 3.1
機械及び装置	20,116,658,145	—	25,195,975,478	—	△ 5,079,317,333	△ 20.2
車両運搬具	8,481,293	—	8,526,199	—	△ 44,906	△ 0.5
工具器具及び備品	96,351,474	—	74,003,128	—	22,348,346	30.2
建設仮勘定	7,574,225,645	—	1,100,374,683	—	6,473,850,962	588.3
(2) 無形固定資産	5,958,000	(0.0)	7,944,000	(0.0)	△ 1,986,000	△ 25.0
ソフトウェア	5,958,000	—	7,944,000	—	△ 1,986,000	△ 25.0
2 流動資産	7,860,188,018	5.6	2,666,085,202	2.0	5,194,102,816	194.8
(1) 現金預金	7,643,161,532	(97.2)	2,246,197,368	(84.3)	5,396,964,164	240.3
(2) 未収金	208,003,386	(2.6)	412,876,434	(15.5)	△ 204,873,048	△ 49.6
(3) 貯蔵品	9,023,100	(0.1)	7,011,400	(0.3)	2,011,700	28.7
資産合計	139,472,670,115	100.0	136,010,229,018	100.0	3,462,441,097	2.5

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 (A) - (B)	増減率 (A) - (B) (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	19,963,384,269	15.9	19,732,713,168	16.1	230,671,101	1.2
(1) 企業債	19,869,147,328	(99.5)	19,660,464,785	(99.6)	208,682,543	1.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,658,147,328	(93.9)	19,035,464,785	(96.8)	△ 377,317,457	△ 2.0
その他の企業債	1,211,000,000	(6.1)	625,000,000	(3.2)	586,000,000	93.8
(2) 引当金	42,541,840	(0.2)	20,553,282	(0.1)	21,988,558	107.0
退職給付引当金	42,541,840	(100.0)	20,553,282	(100.0)	21,988,558	107.0
(3) 預託金	8,000,000	(0.0)	8,000,000	(0.0)	0	0.0
(4) その他固定負債	43,695,101	(0.2)	43,695,101	(0.2)	0	0.0
4 流動負債	9,789,190,618	7.8	4,849,885,338	4.0	4,939,305,280	101.8
(1) 企業債	2,118,419,349	(21.6)	2,117,000,000	(43.7)	1,419,349	0.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,118,419,349	(100.0)	2,117,000,000	(100.0)	1,419,349	0.1
(2) 未払金	5,315,124,537	(54.3)	1,381,727,080	(28.5)	3,933,397,457	284.7
(3) 前受金	1,607,688,651	(16.4)	681,882,011	(14.1)	925,806,640	135.8
(6) 引当金	40,727,766	(0.4)	0	(0.0)	40,727,766	皆増
賞与引当金	34,200,159	—	0	—	34,200,159	皆増
法定福利費引当金	6,527,607	—	0	—	6,527,607	皆増
(4) その他流動負債	707,230,315	(7.2)	669,276,247	(13.8)	37,954,068	5.7
5 繰延収益	95,886,575,127	76.3	97,610,967,679	79.9	△ 1,724,392,552	△ 1.8
(1) 長期前受金	95,886,575,127	(100.0)	97,610,967,679	(100.0)	△ 1,724,392,552	△ 1.8
国庫補助金	66,575,005,391	(69.4)	67,292,226,493	(68.9)	△ 717,221,102	△ 1.1
他会計補助金	6,014,511,757	(6.3)	6,878,311,451	(7.0)	△ 863,799,694	△ 12.6
工事負担金	23,284,330,531	(24.3)	23,426,700,186	(24.0)	△ 142,369,655	△ 0.6
受贈財産評価額	12,727,448	(0.0)	13,729,549	(0.0)	△ 1,002,101	△ 7.3
負債合計	125,639,150,014	100.0	122,193,566,185	100.0	3,445,583,829	2.8
(資本の部)						
6 資本金	5,356,374,279	38.7	5,356,374,279	38.8	0	0.0
7 剰余金	8,477,145,822	61.3	8,460,288,554	61.2	16,857,268	0.2
(1) 資本剰余金	8,430,235,846	(99.4)	8,430,235,846	(99.6)	0	0.0
国庫補助金	5,411,748,921	—	5,411,748,921	—	0	0.0
他会計補助金	466,045,016	—	466,045,016	—	0	0.0
工事負担金	2,397,544,843	—	2,397,544,843	—	0	0.0
受贈財産評価額	154,897,066	—	154,897,066	—	0	0.0
(2) 利益剰余金	46,909,976	(0.6)	30,052,708	(0.4)	16,857,268	56.1
当年度未処分利益剰余金	46,909,976	—	30,052,708	—	16,857,268	56.1
資本合計	13,833,520,101	100.0	13,816,662,833	100.0	16,857,268	0.1
負債資本合計	139,472,670,115	—	136,010,229,018	—	3,462,441,097	2.5

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入している。

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 (A-B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
I 業務活動によるキャッシュフロー			
1 当年度純利益 (又は純損失)	16,857,268	30,052,708	△ 13,195,440
2 キャッシュフローへの調整額			
減価償却費	5,765,870,724	6,066,983,013	△ 301,112,289
退職給付引当金の増加・減少(△)額	11,588,243	10,377,728	1,210,515
賞与引当金の増加・減少(△)額	17,280,255	0	17,280,255
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	3,299,014	0	3,299,014
長期前受金戻入額	△ 5,777,623,631	△ 6,092,316,242	314,692,611
支払利息	332,554,504	363,937,481	△ 31,382,977
固定資産除却費	11,752,907	25,333,229	△ 13,580,322
過年度損益修正益	△ 3,457,164,580	0	△ 3,457,164,580
過年度損益修正損	3,457,164,580	0	3,457,164,580
未収金の増加(△)・減少額	△ 70,225,468	△ 361,753,188	291,527,720
貯蔵品の増加(△)・減少額	△ 2,011,700	△ 469,400	△ 1,542,300
預託金の増加・減少(△)額	0	8,000,000	△ 8,000,000
その他固定負債の増加・減少(△)額	0	43,695,101	△ 43,695,101
前受金の増加・減少(△)額	925,806,640	681,882,011	243,924,629
未払金の増加・減少(△)額	△ 26,438,635	△ 266,244,820	239,806,185
その他流動負債増加・減少(△)額	37,954,068	669,276,247	△ 631,322,179
小 計	1,246,664,189	1,178,753,868	67,910,321
3 利息の支払額	△ 332,554,504	△ 363,937,481	31,382,977
業務活動によるキャッシュフロー合計	914,109,685	814,816,387	99,293,298
II 投資活動によるキャッシュフロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 3,512,741,588	△ 1,829,433,004	△ 1,683,308,584
2 国庫補助金等による収入	4,820,017,370	1,073,645,264	3,746,372,106
3 一般会計からの繰入金による収入	1,472,516,201	1,615,304,420	△ 142,788,219
4 工事負担金・受益者負担金の受入による収入	1,492,960,604	400,473,564	1,092,487,040
投資活動によるキャッシュフロー合計	4,272,752,587	1,259,990,244	3,012,762,343
III 財務活動によるキャッシュフロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,326,900,000	1,074,800,000	1,252,100,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,116,798,108	△ 2,214,709,570	97,911,462
財務活動によるキャッシュフロー合計	210,101,892	△ 1,139,909,570	1,350,011,462
IV 資金増加額 (又は減少額)	5,396,964,164	934,897,061	4,462,067,103
V 資金期首残高	2,246,197,368	1,311,300,307	934,897,061
VI 資金期末残高	7,643,161,532	2,246,197,368	5,396,964,164

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入している。



しあわせ信州